

注3

大学番号：012

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

事前伺い

秋田大学大学院 理工学研究科

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 秋田大学

平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 理工学研究科

職名・氏名 総括主査・佐藤^{サトウ}巧^{タクミ}

電話番号 018-889-2314

（夜間） 018-889-2314

F A X 018-889-2300

e-mail takumi@jimu.akita-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

目次

理工学研究科 博士前期課程

	ページ
＜生命科学専攻＞	
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	12
6. 留意事項等に対する履行状況等	16
7. その他全般的事項	17
＜物質科学専攻＞	
1. 調査対象大学等の概要等	19
2. 授業科目の概要	23
3. 施設・設備の整備状況、経費	26
4. 既設大学等の状況	27
5. 教員組織の状況	30
6. 留意事項等に対する履行状況等	34
7. その他全般的事項	35
＜数理・電気電子情報学専攻＞	
1. 調査対象大学等の概要等	37
2. 授業科目の概要	41
3. 施設・設備の整備状況、経費	45
4. 既設大学等の状況	46
5. 教員組織の状況	49
6. 留意事項等に対する履行状況等	53
7. その他全般的事項	54
＜システムデザイン工学専攻＞	
1. 調査対象大学等の概要等	56
2. 授業科目の概要	60
3. 施設・設備の整備状況、経費	63
4. 既設大学等の状況	64
5. 教員組織の状況	67
6. 留意事項等に対する履行状況等	71
7. その他全般的事項	72
＜共同ライフサイクルデザイン工学専攻＞	
1. 調査対象大学等の概要等	74
2. 授業科目の概要	78
3. 施設・設備の整備状況、経費	82
4. 既設大学等の状況	83
5. 教員組織の状況	86
6. 留意事項等に対する履行状況等	90
7. その他全般的事項	91

理工学研究科 博士後期課程

	ページ
<総合理工学専攻>	
1. 調査対象大学等の概要等	93
2. 授業科目の概要	97
3. 施設・設備の整備状況、経費	106
4. 既設大学等の状況	107
5. 教員組織の状況	110
6. 留意事項等に対する履行状況等	114
7. その他全般的事項	115

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 秋田大学

(2) 大学名

秋田大学

(3) 大学の位置

〒010-8502
秋田県秋田市手形学園町1番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
理事			
学部長		該当なし	
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 生命科学専攻 (博士前期課程) 修士(理学)	2 年	15 人	30 人	基礎となる学部等 理工学部 生命科学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	15人 (若干名) [若干名]	若干名	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	0.53 倍	
志願者数	10 () []	- () []	() () []					
受験者数	10 () []	- () []	() () []					
合格者数	10 () []	- () []	() () []					
B 入学者数	8 () []	- () []	() () []					
入学定員超過率 B/A	0.53							

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について **内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について **内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は **小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		平成 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[0] (-) 8	[-] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2 年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計	[0] (-) 8	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	8人	0人	平成28年度	0人	0人		0%
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	人	平成29年度	人	人		%
合計	8人	0人					0%

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす
ありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)
により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための
準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、
【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入し
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してくださ
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<理工学研究科 生命科学専攻>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配当年次 ()表示の ある科目は クォーター制で開 講する。 ()の数は 開講時期を 表す。	単位数					専任教員等の配置					備 考 「MSEコース」は医理工連携 コースを意味する。
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手			
共 通 科 目	理工学デザイン	1後	1			1						兼9	
	地域産業アントレプレナー論	1後	1									兼4	オムニバス
	プレゼンテーション技法	1前		1								兼 1	
	理工学英語 I	1前		1								兼 1	
	理工学英語 II	1後		1								兼 1	
	理工学英語 III	2前		1								兼 1	
	理工学英語 IV	2後		1								兼 1	
	インターンシップ I	随時		1		1						兼9	企業等で実地研修
	インターンシップ II	随時		2		1						兼9	企業等で実地研修
	技術者倫理特論	1前		2								兼 1	
	科学技術倫理特論	1後		2								兼 1	
	リサイクルプロセス設計特論	1後		2								兼 1	
	宇宙科学特論	1前		2								兼 1	集中
	地震防災特論	1後		2								兼 1	
	地域防災学特論	1前		2								兼 1	
	古地震学特論	1後		2								兼 1	
	地球資源成因論	1(1)		1								兼 4	集中, オムニバス
	資源分離精製論	1通		1								兼 3	集中, オムニバス
	資源化学・資源利用工学	1通		1								兼 4	集中, オムニバス
	リサイクルシステム設計論	1通		1								兼 3	集中, オムニバス
	自主プロジェクト I	1通		1								兼 1	
	自主プロジェクト II	1通		2								兼 1	
	国際関係論	1(1)		1								兼 1	集中
	マーケティング論	1前		1								兼 1	MOTコース対象科目
	ベンチャー起業論	1(2)		1								兼 1	集中 MOTコース必修
	資源・工業経済論	1通		1								兼 2	集中 オムニバス MOTコース対象科目
	リスクマネジメント	1(2)		1								兼 1	集中 MOTコース対象科目
	技術戦略学	1(1)		1								兼 1	集中 MOTコース対象科目
	財務・金融工学	1通		1								兼 5	オムニバス MOTコース必修 集中
	知的財産論	1(3)		1								兼 1	MOTコース対象科目 MSEコース必修
	経営戦略論	1(2)		1								兼 1	集中 MOTコース対象科目
	企業行動論	1(1)		1								兼 1	集中 MOTコース対象科目
特許情報活用論	1前		1								兼 2	MOTコース対象科目	
理工学特論 I	1前		1		1						兼 9		
理工学特論 II	1後		1		1						兼 9		
生命医理工学特論	1前		2		6 4						兼11	オムニバス 担当教員の追加(28)	
医理工連携実践論	1(2)		1		1						兼7	集中, オムニバス MSEコース必修	
専 門 科 目	生 命 科 学 コ ー ス	生命科学演習	2通	2		6 4	3	2	1				担当教員の追加(28)
		生命科学課題研究	1~2通	10		6 4	3	2	1				担当教員の追加(28)
		Introduction to Life Sciences (生命科学概論)	1・2前	1								兼 1	
		生命電気化学特論 I	1・2(3)		1		1						
		生命電気化学特論 II	1・2(4)		1		1						
		生命理論化学特論 I	1・2(1)		1		1						
		生命理論化学特論 II	1・2(2)		1		1						
		構造有機化学特論 I	1・2(3)		1				1				
構造有機化学特論 II	1・2(4)		1				1						

専 門 科 目	生 命 科 学 コ ー ス	医薬品合成化学特論Ⅰ	1・2(1)		1		1					教育課程の充実を図るため科目を追加(28)	
		医薬品合成化学特論Ⅱ	1・2(2)		1		1					教育課程の充実を図るため科目を追加(28)	
		分光分析化学特論Ⅰ	1・2(1)		1		1						
		分光分析化学特論Ⅱ	1・2(2)		1		1						
		生命無機化学特論	1・2後		2		1						MSEコース対象科目
		分子生物学特論	1・2前		2		1						MSEコース対象科目
		細胞生物学特論	1・2後		2		1						MSEコース対象科目
		疾患生物学特論	1・2前		2		1						MSEコース対象科目
		生物進化学特論	1・2前		2				1				
		生命科学特論	1・2後		2		6	4	3	2	1		オムニバス 担当教員の追加(28)
		生命科学ゼミナールⅠ	1通		2		6	4	3	2	1		担当教員の追加(28)
		生命科学ゼミナールⅡ	2通		2		6	4	3	2	1		担当教員の追加(28)
		生命科学論文講読Ⅰ	1通		2		6	4	3	2	1		担当教員の追加(28)
		生命科学論文講読Ⅱ	2通		2		6	4	3	2	1		担当教員の追加(28)
		分子機能材料特論	1・2前		2								兼1 MSEコース対象科目
		ナノバイオテクノロジー特論	1・2前		2								兼1 MSEコース対象科目
		高分子機能学	1・2前		2								兼1
		界面化学特論Ⅰ	1・2(3)		1								兼1
		界面化学特論Ⅱ	1・2(4)		1								兼1
		機能性高分子特論Ⅰ	1・2(3)		1								兼1
機能性高分子特論Ⅱ	1・2(4)		1								兼1		

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
5	60	0	65	5	62	0	67	
				[±0]	[+2]	[±0]	[+2]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)		
	校 舎 敷 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運 動 場 用 地	m ²	該当なし		m ²			
	小 計	m ²		m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	〇〇短期大学と共用			
	m ² (m ²)							
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			(例) 平成28年4月 専任教授1名を新規 採用のため(28)		
	〇〇学部 〇〇学科		(例) 16 -15 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	m ²							
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					
	m ²							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA/C対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	秋 田 大 学								備 考		
	既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開 設 年 度		所 在 地	
国際資源学部		年	人	年次人	人		倍		秋田市手形学園町1番1号		
国際資源学科	4	120	—	360	学士 (資源学)	1.03	平成26				
教育文化学部									秋田市手形学園町1番1号		
学校教育課程	4	110	—	430	学士 (学校教育)	1.05	平成10			平成26年度より 学生募集停止	
地域文化学科	4	100	—	300	学士 (地域文化)	1.03	平成26				
地域科学課程	4	—	—	—	学士 (地域科学)	—	平成10				
国際言語文化課程	4	—	—	—	学士 (国際言語文化)	—	平成10				
人間環境課程	4	—	—	—	学士 (人間環境)	—	平成10				
医学部									秋田市本道一丁目1の1		
医学科	6	124	2年次 5	755	学士 (医学)	1.00	昭和45			平成27年度入学定員増(2人)	
保健学科	4	106	3年次 14	452	学士 (保健学) 学士 (看護学)	1.02	平成14				
理工学部									秋田市手形学園町1番1号		
生命科学科	4	45		135	学士 (理学)	0.98	平成26				
物質科学科	4	110		330	学士 (理工学)	1.02	平成26				
数理・電気電子 情報学科	4	120		360	学士 (理学) 学士 (工学)	1.08	平成26				
システムデザイン 工学科	4	120		360	学士 (工学)	1.08	平成26				
各学科共通			3年次 12	12							
工学資源学部									秋田市手形学園町1番1号		
地球資源学科	4	—	—	—	学士 (資源学) 学士 (工学)	—	平成10			平成26年度より 学生募集停止	
環境応用化学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成20				
生命化学科	4	—	—	—	学士 (工学) 学士 (理学)	—	平成20				
材料工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成10				
情報工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成10				
機械工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成10				
電気電子工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成10				
土木環境工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成10				
各学科共通			3年次 12	—							平成28年度より 学生募集停止

大学院国際資源学研究所					秋田市手形学園町1番1号		
(博士前期課程)							
資源地球科学専攻	2	17	—	17	修士 (資源学)	0.58	平成28
資源開発環境学専攻	2	23	—	23	修士 (理学) 修士 (資源学) 修士 (工学)	0.69	平成28
(博士後期課程)							
資源学専攻	3	10	—	10	博士 (資源学) 博士 (工学) 博士 (理学)	0.50	平成28
大学院教育学研究所					秋田市手形学園町1番1号		
(修士課程)							
心理教育実践専攻	2	6	—	6	修士 (教育学)	1.16	平成28
学校教育専攻	2	—	—	—	修士 (教育学)	—	平成元
教科教育専攻	2	—	—	—	修士 (教育学)	—	平成元
(専門職学位課程)							
教職実践専攻	2	20	—	20	教職修士 (専門職)	1.10	平成28
大学院医学系研究所					秋田市本道一丁目1の1		
(修士課程)							
医科学専攻	2	5	—	10	修士 (医科学)	0.30	平成19
(博士前期課程)							
保健学専攻	2	12	—	24	修士 (看護学) 修士 (リハビリテーション科学)	0.95	平成19
(博士後期課程)							
保健学専攻	3	3	—	9	博士 (保健学)	1.11	平成21
(博士課程)							
医学専攻	4	30	—	120	博士 (医学)	1.01	平成19
大学院理工学研究所					秋田市手形学園町1番1号		
(博士前期課程)							
生命科学専攻	2	15	—	15	修士 (理学)	0.53	平成28
物質科学専攻	2	42	—	42	修士 (理工学)	0.73	平成28
数理・電気電子 情報学専攻	2	45	—	45	修士 (理学) 修士 (工学)	1.08	平成28
システムデザイン 工学専攻	2	36	—	36	修士 (工学)	0.97	平成28
共同ライフサイクル デザイン工学専攻	2	12	—	12	修士 (工学)	1.00	平成28

平成28年度より
学生募集停止

(博士後期課程)												
総合理工学専攻	3	10	—	10	博士 (理学) 博士 (理工学) 博士 (工学)	0.80	平成28					
大学院工学資源学研究科										秋田市手形学園町1番1号		
(博士前期課程)												
地球資源学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14					
環境応用化学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成24					
生命科学専攻	2	—	—	—	修士 (理学)	—	平成24					
材料工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14					
情報工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14					
機械工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14					
電気電子工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14					
土木環境工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14					
共同ライフサイクル デザイン工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成24					
(博士後期課程)												
資源学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成14					
生命科学専攻	3	—	—	—	博士 (理学)	—	平成26					
機能物質工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成14					
生産・建設工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成14					
電気電子情報 システム工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成14					

平成28年度より
学生募集停止

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部、学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・ 学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず、履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・ 専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<理工学研究科 生命科学専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
該当なし										
(記入例)										
専	教授	○ ○ ○ ○ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	兼任	講師	◆ ◆ ◆ ◆ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論	平成27年3月 ○○○○教授就任辞退のため 担当者の変更(27)
					兼任	講師	◇ ◇ ◇ ◇ (○○)	平成27年4月	日本経済学特論	
					専	准教授	● ● ● ● (○○)	平成27年10月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	
専	講師	△ △ △ △ (○○)	平成27年10月	■■■論						……………のため、就任が遅延 (28)
専	准教授	□ □ □ □ (○○)	平成27年4月	◎◎◎論			後任未定			平成27年10月 □□□□准教授就任辞退(28) 「後任未定」平成28年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲ ▲ ▲ ▲ (○○)	平成28年4月	○○○○論	平成28年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(28)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(○○研究科 ○○専攻(○○課程))の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成28年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(A C教員審査)を受けてください。**A C教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(A C)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「○年○月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
- ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
4	3	2	1	10	6	3	2	1	12	6	3	2	1	12
(6)	(3)	(2)	(1)	(12)						[+2]	[±0]	[±0]	[±0]	[+2]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
9	1	0			12	0	0			12	0	0		
(12)	(0)	(0)								[+3]	[-1]	[±0]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	〇〇概論	①	……………のため就任辞退（26）			
			選択		②				
			必修		③				
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため就任辞退（27）			
			必修	▲▲実習	③				
			必修	◇◇特論	①				
合計（A）			後任補充状況の集計（B）						
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
〇〇	人	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目
		選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目
		自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目
		計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目

- (注) ・ 設置時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
 就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	〇〇概論	①	……………のため辞任（26）			
			選択		②				
			必修		③				
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため辞任（27）			
			必修	▲▲実習	③				
			必修	◇◇特論	①				
合計（C）			後任補充状況の集計（D）						
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
〇〇	人	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目
		選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目
		自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目
		計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）			後任補充状況の集計（B）+（D）						
辞任等した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
〇〇	人	必修	該当なし		必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	
		選択	該当なし		選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	
		自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目
		計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)	〇〇意見	該当なし	
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	〇〇意見		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<理工学研究科 生命科学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; width: fit-content; margin: 0 auto;">該当なし</div> 専門性をより高めるため, 必修科目 (1 科目・2 単位) を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため, 講義室, 自習室をそれぞれ〇部屋 (〇㎡) 増やすとともに, 図書も〇〇冊増書した。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し, それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
 - ・ **「事前伺い」により設置された学部等については, 当該項目を記載する必要はありません。**

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む) c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況 (教員の参加状況含む) d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況, 方法等	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; width: fit-content; margin: 0 auto;">該当なし</div>
--	--

- (注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には, 関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

.....

該当なし

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

記入例)

- ・平成28年5月1日 公表

b 公表方法

記入例)

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布
- ・大学ホームページ上に公開予定（平成28年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

記入例)

- ・平成28年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成28年7月1日公表予定)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 秋田大学

(2) 大学名

秋田大学

(3) 大学の位置

〒010-8502
秋田県秋田市手形学園町1番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
理事			
学部長			
学科長等			

該当なし

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
 (例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)
 平成28年度に報告する内容 → (28)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 物質科学専攻 (博士前期課程) 修士(理工学)	2 年	42 人	84 人	基礎となる学部等 理工学部 物質科学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	42人 (若干名) [若干名]	若干名	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	0.73 倍	
志願者数	38 () [3]	— () [—]	() () []					
受験者数	37 () [3]	— () [—]	() () []					
合格者数	34 () [3]	— () [—]	() () []					
B 入学者数	31 () [3]	— () [—]	() () []					
入学定員超過率 B/A	0.73							

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について **内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について **内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は **小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		平成 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[3] (-) 31	[-] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2 年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計	[3] (-) 31	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

2 授業科目の概要

<理工学研究科 物質科学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次 ()表示のある科目は1年-2年制で開講する。 ()の数は開講時期を表す。	単位数			専任教員等の配置					備考 「MSEコース」は理工工連携コースを意味する。	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	理工学デザイン	1後	1			2						兼8
	地域産業アントレプレナー論	1後	1									兼4 オムニバス
	プレゼンテーション技法	1前		1								兼1
	理工学英語 I	1前		1								兼1
	理工学英語 II	1後		1								兼1
	理工学英語 III	2前		1								兼1
	理工学英語 IV	2後		1								兼1
	インターンシップ I	随時		1		2						兼8 企業等で実地研修
	インターンシップ II	随時		2		2						兼8 企業等で実地研修
	技術者倫理特論	1前		2								兼1
	科学技術倫理特論	1後		2								兼1
	リサイクルプロセス設計特論	1後		2								兼1
	宇宙科学特論	1前		2								兼1 集中
	地震防災特論	1後		2								兼1
	地域防災学特論	1前		2								兼1
	古地震学特論	1後		2								兼1
	地球資源成因論	1(1)		1								兼4 集中, オムニバス
	資源分離精製論	1通		1								兼3 集中, オムニバス
	資源化学・資源利用工学	1通		1		2	1					兼1 集中, オムニバス
	リサイクルシステム設計論	1通		1								兼3 集中, オムニバス
	自主プロジェクト I	1通		1								兼1
	自主プロジェクト II	1通		2								兼1
	国際関係論	1(1)		1								兼1 集中
	マーケティング論	1前		1								兼1 MOTコース対象科目
	ベンチャー起業論	1(2)		1								兼1 集中 MOTコース必修
	資源・工業経済論	1通		1								兼2 集中 オムニバス MOTコース対象科目
	リスクマネジメント	1(2)		1								兼1 集中 MOTコース対象科目
	技術戦略学	1(1)		1								兼1 集中 MOTコース対象科目
	財務・金融工学	1通		1								兼5 オムニバス MOTコース必修
	知的財産論	1(3)		1								兼1 集中 MOTコース対象科目 MSEコース必修
経営戦略論	1(2)		1								兼1 集中 MOTコース対象科目	
企業行動論	1(1)		1								兼1 集中 MOTコース対象科目	
特許情報活用論	1前		1								兼2 MOTコース対象科目	
理工学特論 I	1前		1		2						兼8	
理工学特論 II	1後		1		2						兼8	
生命理工学特論	1前		2		1						兼14 オムニバス	
理工工連携実践論	1(2)		1		1						兼7 集中, オムニバス MSEコース必修	
専門科目	コース共通	物質科学演習	2通	2		13 14	10 8	7 5				担当教員の追加等(28)
		物質科学課題研究	1~2通	10		13 14	10 8	7 5				担当教員の追加等(28)
	応用化学コース	Introduction to Materials Science (物質科学概論)	1・2前	1								兼2
		分子機能材料特論	1・2前		2		1					MSEコース対象科目
		有機資源化学特論 I	1・2(1)		1		1					
		有機資源化学特論 II	1・2(2)		1		1					
		移動現象論特論 I	1・2(1)		1		1					
		移動現象論特論 II	1・2(2)		1		1					
エネルギー環境学特論 I	1・2(1)		1		1							
エネルギー環境学特論 II	1・2(2)		1		1							

専 門 科 目	応用化学コース	ナノバイオテクノロジー特論	1・2前	2	1			MSEコース対象科目
		物質システム化学特論	1・2前	2	1			
		有機金属化学特論	1・2前	2				兼 1
		高分子機能学	1・2前	2		1		
		界面化学特論Ⅰ	1・2(3)	1	1			
		界面化学特論Ⅱ	1・2(4)	1	1			
		分析化学特論Ⅰ	1・2(3)	1				兼 1
		分析化学特論Ⅱ	1・2(4)	1				兼 1
		無機材料化学特論	1・2後	2		1		
		化学プロセスデザイン学	1・2後	2		1		
		無機素材解析特論	1・2後	2			1	
		機能性高分子特論Ⅰ	1・2(3)	1		1		
		機能性高分子特論Ⅱ	1・2(4)	1		1		
		電気化学特論	1・2後	2			1	
		高温物理化学	1・2後	2		1		教育課程の充実を図るため科目を追加(28)
	工業原料学特論	1・2後	2			1	教育課程の充実を図るため科目を追加(28)	
	エックス線応用科学	1・2前	2			1	教育課程の充実を図るため科目を追加(28)	
	材 料 理 工 学 コ ー ス	回折物理学	1・2前	2	1			MSEコース対象科目
		材料光学Ⅰ	1・2(1)	1	1			
		材料光学Ⅱ	1・2(2)	1	1			
		分子計算材料学Ⅰ	1・2(1)	1		1		
		分子計算材料学Ⅱ	1・2(2)	1		1		
		電子材料物理学Ⅰ	1・2(1)	1	1			
		電子材料物理学Ⅱ	1・2(2)	1	1			
		セラミック材料科学Ⅰ	1・2(1)	1		1		兼 1 分担科目
		セラミック材料科学Ⅱ	1・2(2)	1		1		兼 1 分担科目
		エネルギー材料化学Ⅰ	1・2(1)	1	1			
		エネルギー材料化学Ⅱ	1・2(2)	1	1			
		表界面工学Ⅰ	1・2(1)	1	1			
		表界面工学Ⅱ	1・2(2)	1	1			
		熔融加工Ⅰ	1・2(3)	1	1			
		熔融加工Ⅱ	1・2(4)	1	1			
		複合材料力学Ⅰ	1・2(3)	1	1			
複合材料力学Ⅱ		1・2(4)	1	1				
無機材料設計Ⅰ		1・2(3)	1	1				
無機材料設計Ⅱ		1・2(4)	1	1				
材料強度物性Ⅰ		1・2(3)	1	1				
材料強度物性Ⅱ	1・2(4)	1	1					
材料組織設計Ⅰ	1・2(3)	1		1		兼 1 分担科目		
材料組織設計Ⅱ	1・2(4)	1		1		兼 1 分担科目		
表面改質学	1・2後	2		1				
薄膜材料物性学	1・2後	2		1				
分子エレクトロニクスⅠ	1・2(3)	1			1			
分子エレクトロニクスⅡ	1・2(4)	1			1			

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
5	83	0	88	5	86	0	91	
				[±0]	[+3]	[±0]	[+3]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)		
	校 舎 敷 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運 動 場 用 地	m ²	該当なし		m ²			
	小 計	m ²		m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎		専 用 m ² (m ²)	共 用 m ² (m ²)	共用する他の 学校等の専用 m ² (m ²)	計 m ² (m ²)	〇〇短期大学と共用		
(3) 教 室 等		講 義 室 室	演 習 室 室	実験実習室 室	情報処理学習施設 室 (補助職員 人)	語学学習施設 室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 〇〇学部 〇〇学科		室 数 (例) 16 -15	室	(例) 平成28年4月 専任教員1名を新規 採用のため(28)		
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
(6) 図 書 館		面 積 m ²	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数				
(7) 体 育 館		面 積 m ²	体育館以外のスポーツ施設の概要					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA/C対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	秋 田 大 学								備 考		
	既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開 設 年 度		所 在 地	
国際資源学部		年	人	年次人	人		倍		秋田市手形学園町1番1号		
国際資源学科	4	120	—	360	学士 (資源学)	1.03	平成26				
教育文化学部									秋田市手形学園町1番1号		
学校教育課程	4	110	—	430	学士 (学校教育)	1.05	平成10			平成26年度より 学生募集停止	
地域文化学科	4	100	—	300	学士 (地域文化)	1.03	平成26				
地域科学課程	4	—	—	—	学士 (地域科学)	—	平成10				
国際言語文化課程	4	—	—	—	学士 (国際言語文化)	—	平成10				
人間環境課程	4	—	—	—	学士 (人間環境)	—	平成10				
医学部									秋田市本道一丁目1の1		
医学科	6	124	2年次 5	755	学士 (医学)	1.00	昭和45			平成27年度入学定員増(2人)	
保健学科	4	106	3年次 14	452	学士 (保健学) 学士 (看護学)	1.02	平成14				
理工学部									秋田市手形学園町1番1号		
生命科学科	4	45		135	学士 (理学)	0.98	平成26				
物質科学科	4	110		330	学士 (理工学)	1.02	平成26				
数理・電気電子情報学科	4	120		360	学士 (理学) 学士 (工学)	1.08	平成26				
システムデザイン工学科	4	120		360	学士 (工学)	1.08	平成26				
各学科共通			3年次 12	12							
工学資源学部									秋田市手形学園町1番1号		
地球資源学科	4	—	—	—	学士 (資源学) 学士 (工学)	—	平成10			平成26年度より 学生募集停止	
環境応用化学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成20				
生命化学科	4	—	—	—	学士 (工学) 学士 (理学)	—	平成20				
材料工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成10				
情報工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成10				
機械工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成10				
電気電子工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成10				
土木環境工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成10				
各学科共通			3年次 12	—							平成28年度より 学生募集停止

大学院国際資源学研究科 (博士前期課程)							秋田市手形学園町1番1号	
資源地球科学専攻	2	17	—	17	修士 (資源学)	0.58	平成28	
資源開発環境学専攻	2	23	—	23	修士 (資源学) 修士 (工学)	0.69	平成28	
(博士後期課程)								
資源学専攻	3	10	—	10	博士 (資源学) 博士 (工学) 博士 (理学)	0.50	平成28	
大学院教育学研究科 (修士課程)							秋田市手形学園町1番1号	
心理教育実践専攻	2	6	—	6	修士 (教育学)	1.16	平成28	平成28年度より 学生募集停止
学校教育専攻	2	—	—	—	修士 (教育学)	—	平成元	
教科教育専攻	2	—	—	—	修士 (教育学)	—	平成元	
(専門職学位課程)								
教職実践専攻	2	20	—	20	教職修士 (専門職)	1.10	平成28	
大学院医学系研究科 (修士課程)							秋田市本道一丁目1の1	
医科学専攻	2	5	—	10	修士 (医科学)	0.30	平成19	
(博士前期課程)								
保健学専攻	2	12	—	24	修士 (看護学) 修士 (リハビリテーション科学)	0.95	平成19	
(博士後期課程)								
保健学専攻	3	3	—	9	博士 (保健学)	1.11	平成21	
(博士課程)								
医学専攻	4	30	—	120	博士 (医学)	1.01	平成19	
大学院理工学研究科 (博士前期課程)							秋田市手形学園町1番1号	
生命科学専攻	2	15	—	15	修士 (理学)	0.53	平成28	
物質科学専攻	2	42	—	42	修士 (理工学)	0.73	平成28	
数理・電気電子 情報学専攻	2	45	—	45	修士 (理学) 修士 (工学)	1.08	平成28	
システムデザイン 工学専攻	2	36	—	36	修士 (工学)	0.97	平成28	
共同ライフサイクル デザイン工学専攻	2	12	—	12	修士 (工学)	1.00	平成28	

(博士後期課程)									
総合理工学専攻	3	10	—	10	博士 (理学) 博士 (理工学) 博士 (工学)	0.80	平成28		
大学院工学資源学研究科								秋田市手形学園町1番1号	
(博士前期課程)									
地球資源学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14		
環境応用化学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成24		
生命科学専攻	2	—	—	—	修士 (理学)	—	平成24		
材料工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14		
情報工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14		
機械工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14		
電気電子工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14		
土木環境工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14		
共同ライフサイクル デザイン工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成24		
(博士後期課程)									
資源学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成14		
生命科学専攻	3	—	—	—	博士 (理学)	—	平成26		
機能物質工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成14		
生産・建設工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成14		
電気電子情報 システム工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成14		
									平成28年度より 学生募集停止

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部、学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・ 学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず、履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。

・ 専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。

・ AC対象学部等についても必ず記入してください。

・ 「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。

・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<理工学研究科 物質科学専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
該当なし										
(記入例)										
専	教授	○ ○ ○ ○ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	兼任	講師	◆ ◆ ◆ ◆ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論	平成27年3月 ○○○○教授就任辞退のため 担当者の変更(27)
					兼任	講師	◇ ◇ ◇ ◇ (○○)	平成27年4月	日本経済学特論	
					専	准教授	● ● ● ● (○○)	平成27年10月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	
専	講師	△ △ △ △ (○○)	平成27年10月	■■■論						……………のため、就任が遅延 (28)
専	准教授	□ □ □ □ (○○)	平成27年4月	◎◎◎論			後任未定			平成27年10月 □□□□准教授就任辞退(28) 「後任未定」平成28年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲ ▲ ▲ ▲ (○○)	平成28年4月	○○○○論	平成28年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(28)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(○○研究科 ○○専攻(○○課程))の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(A○教員審査)を受けてください。A○教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(A○)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「○年○月変更書提出予定」と記入してください。
 - ・ なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 - ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
14	8	5	0	27	13	10	7	0	30	13	10	7	0	30
(13)	(10)	(7)	(0)	(30)						[-1]	[+2]	[+2]	[±0]	[+3]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
17	10	0			23	7	0			23	7	0		
(23)	(7)	(0)								[+6]	[-3]	[±0]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	〇〇概論	①	……………のため就任辞退（26）			
			選択		②				
			必修		③				
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため就任辞退（27）			
			必修	▲▲実習	③				
			必修	◇◇特論	①				
合計（A）			後任補充状況の集計（B）						
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
〇〇	人	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目
		選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目
		自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目
		計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目

- (注) ・ 設置時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	〇〇概論	①	……………のため辞任（26）			
			選択		②				
			必修		③				
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため辞任（27）			
			必修	▲▲実習	③				
			必修	◇◇特論	①				
合計（C）			後任補充状況の集計（D）						
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
〇〇	人	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目
		選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目
		自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目
		計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）			後任補充状況の集計（B）+（D）						
辞任等した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
〇〇	人	必修	該当なし		必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	
		選択	該当なし		選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	
		自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目
		計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)	〇〇意見	該当なし	
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	〇〇意見		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<理工学研究科 物質科学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	<div style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">該当なし</div> 専門性をより高めるため、必修科目(1科目・2単位)を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため、講義室、自習室をそれぞれ〇部屋(〇㎡)増やすとともに、図書も〇〇冊増書した。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
 - ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。**

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況(教員の参加状況含む) d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況、方法等	該当なし
---	------

- (注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

.....

該当なし

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

記入例)

- ・平成28年5月1日 公表

b 公表方法

記入例)

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布
- ・大学ホームページ上に公開予定（平成28年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

記入例)

- ・平成28年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成28年7月1日公表予定)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 秋田大学

(2) 大学名

秋田大学

(3) 大学の位置

〒010-8502
秋田県秋田市手形学園町1番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
理事			
学部長			
学科長等			

該当なし

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
 (例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)
 平成28年度に報告する内容 → (28)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は、平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し、4年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称、定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 数理・電気電子情報学専攻 (博士前期課程) 修士(理学) 修士(工学)	2年	45人	90人	基礎となる学部等 理工学部 数理・電気電子情報学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	45人 (若干名) [若干名]	若干名	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	1.08 倍	
志願者数	54 () [2]	— () []	() () []					
受験者数	53 () [2]	— () []	() () []					
合格者数	52 () [2]	— () []	() () []					
B 入学者数	49 () [2]	— () []	() () []					
入学定員超過率 B/A	1.08							

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には、社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 「社会人」については、設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[2] (-) 49	[-] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2 年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計			[2] (-) 49	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	49 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	人	平成29年度	人	人		%
合 計	49 人	0 人					0 %

(注)・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要ありません。)
- ・ 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<理工学研究科 数理・電気電子情報学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次 ()表示のある科目はクォーター制で開講する。 ()の数は開講時期を表す。	単位数			専任教員等の配置					備考 「MSEコース」は医理工連携コースを意味する。	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	理工学デザイン	1後	1			3						兼7
	地域産業アントレプレナー論	1後	1									兼4 オムニバス
	プレゼンテーション技法	1前		1								兼1
	理工学英語Ⅰ	1前		1								兼1
	理工学英語Ⅱ	1後		1								兼1
	理工学英語Ⅲ	2前		1								兼1
	理工学英語Ⅳ	2後		1								兼1
	インターンシップⅠ	随時		1		3						兼7 企業等で実地研修
	インターンシップⅡ	随時		2		3						兼7 企業等で実地研修
	技術者倫理特論	1前		2								兼1
	科学技術倫理特論	1後		2								兼1
	リサイクルプロセス設計特論	1後		2								兼1
	宇宙科学特論	1前		2								兼1 集中
	地震防災特論	1後		2								兼1
	地域防災学特論	1前		2								兼1
	古地震学特論	1後		2								兼1
	地球資源成因論	1(1)		1								兼4 集中, オムニバス
	資源分離精製論	1通		1								兼3 集中, オムニバス
	資源化学・資源利用工学	1通		1								兼4 集中, オムニバス
	リサイクルシステム設計論	1通		1								兼3 集中, オムニバス
	自主プロジェクトⅠ	1通		1								兼1
	自主プロジェクトⅡ	1通		2								兼1
	国際関係論	1(1)		1								兼1 集中
	マーケティング論	1前		1								兼1 MOTコース対象科目
	ベンチャー起業論	1(2)		1								兼1 集中 MOTコース必修
	資源・工業経済論	1通		1								兼2 集中 オムニバス MOTコース対象科目
	リスクマネジメント	1(2)		1								兼1 集中 MOTコース対象科目
	技術戦略学	1(1)		1								兼1 集中 MOTコース対象科目
	財務・金融工学	1通		1								兼5 オムニバス MOTコース必修 集中
	知的財産論	1(3)		1								兼1 MOTコース対象科目 MSEコース必修
	経営戦略論	1(2)		1								兼1 集中 MOTコース対象科目
	企業行動論	1(1)		1								兼1 集中 MOTコース対象科目
特許情報活用論	1前		1								兼2 MOTコース対象科目	
理工学特論Ⅰ	1前		1		3						兼7	
理工学特論Ⅱ	1後		1		3						兼7	
生命医理工学特論	1前		2		2						兼13 オムニバス	
医理工連携実践論	1(2)		1		1						兼7 集中, オムニバス MSEコース必修	
専門科目	コース共通	数理・電気電子情報学演習	2通	2		10	9	6				担当教員(昇任・退職)の変更(28)
		数理・電気電子情報学課題研究	1~2通	10		10	9	6				担当教員(昇任・退職)の変更(28)
		Information and Communication Technologies for Community (情報通信技術と社会)	1・2前	1								兼2
	数理科学コース	代数学特論Ⅰ	1・2(1)		1		1					
		代数学特論Ⅱ	1・2(2)		1		1					
		代数学特論Ⅲ	1・2(3)		1							兼1
		代数学特論Ⅳ	1・2(4)		1							兼1
		代数学特論Ⅴ	1・2(3)		1		1					
代数学特論Ⅵ	1・2(4)		1		1							
幾何学特論Ⅰ	1・2(1)		1			1						

専門科目	人間情報工学コース	情報ネットワーク学特論Ⅰ	1・2(3)		1			1				
		情報ネットワーク学特論Ⅱ	1・2(4)		1			1				
		論理設計特論Ⅰ	1・2(1)		1						兼 1	
		論理設計特論Ⅱ	1・2(2)		1						兼 1	
		セキュリティシステム学Ⅰ	2(1)		1				1			
		セキュリティシステム学Ⅱ	2(2)		1					1		

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
5	119	1	125	5	119	1	125	
				[±0]	[±0]	[±0]	[±0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)		
	校 舎 敷 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運 動 場 用 地	m ²	該当なし		m ²			
	小 計	m ²		m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	〇〇短期大学と共用		
		m ² (m ²)						
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数		(例) 平成28年4月 専任教員1名を新規 採用のため(28)		
		〇〇学部 〇〇学科		(例) 16 -15 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
		[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		m ²						
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		m ²						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA/C対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	秋 田 大 学								備 考		
	既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開 設 年 度		所 在 地	
国際資源学部		年	人	年次人	人		倍		秋田市手形学園町1番1号		
国際資源学科	4	120	—	360	学士 (資源学)	1.03	平成26				
教育文化学部									秋田市手形学園町1番1号		
学校教育課程	4	110	—	430	学士 (学校教育)	1.05	平成10			平成26年度より 学生募集停止	
地域文化学科	4	100	—	300	学士 (地域文化)	1.03	平成26				
地域科学課程	4	—	—	—	学士 (地域科学)	—	平成10				
国際言語文化課程	4	—	—	—	学士 (国際言語文化)	—	平成10				
人間環境課程	4	—	—	—	学士 (人間環境)	—	平成10				
医学部									秋田市本道一丁目1の1		
医学科	6	124	2年次 5	755	学士 (医学)	1.00	昭和45			平成27年度入学定員増(2人)	
保健学科	4	106	3年次 14	452	学士 (保健学) 学士 (看護学)	1.02	平成14				
理工学部									秋田市手形学園町1番1号		
生命科学科	4	45		135	学士 (理学)	0.98	平成26				
物質科学科	4	110		330	学士 (理工学)	1.02	平成26				
数理・電気電子情報学科	4	120		360	学士 (理学) 学士 (工学)	1.08	平成26				
システムデザイン工学科	4	120		360	学士 (工学)	1.08	平成26				
各学科共通			3年次 12	12							
工学資源学部									秋田市手形学園町1番1号		
地球資源学科	4	—	—	—	学士 (資源学) 学士 (工学)	—	平成10			平成26年度より 学生募集停止	
環境応用化学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成20				
生命化学科	4	—	—	—	学士 (工学) 学士 (理学)	—	平成20				
材料工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成10				
情報工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成10				
機械工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成10				
電気電子工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成10				
土木環境工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成10				
各学科共通			3年次 12	—							平成28年度より 学生募集停止

大学院国際資源学研究科 (博士前期課程)							秋田市手形学園町1番1号	
資源地球科学専攻	2	17	—	17	修士 (資源学)	0.58	平成28	
資源開発環境学専攻	2	23	—	23	修士 (資源学) 修士 (工学)	0.69	平成28	
(博士後期課程)								
資源学専攻	3	10	—	10	博士 (資源学) 博士 (工学) 博士 (理学)	0.50	平成28	
大学院教育学研究科 (修士課程)							秋田市手形学園町1番1号	
心理教育実践専攻	2	6	—	6	修士 (教育学)	1.16	平成28	平成28年度より 学生募集停止
学校教育専攻	2	—	—	—	修士 (教育学)	—	平成元	
教科教育専攻	2	—	—	—	修士 (教育学)	—	平成元	
(専門職学位課程)								
教職実践専攻	2	20	—	20	教職修士 (専門職)	1.10	平成28	
大学院医学系研究科 (修士課程)							秋田市本道一丁目1の1	
医科学専攻	2	5	—	10	修士 (医科学)	0.30	平成19	
(博士前期課程)								
保健学専攻	2	12	—	24	修士 (看護学) 修士 (リハビリテーション科学)	0.95	平成19	
(博士後期課程)								
保健学専攻	3	3	—	9	博士 (保健学)	1.11	平成21	
(博士課程)								
医学専攻	4	30	—	120	博士 (医学)	1.01	平成19	
大学院理工学研究科 (博士前期課程)							秋田市手形学園町1番1号	
生命科学専攻	2	15	—	15	修士 (理学)	0.53	平成28	
物質科学専攻	2	42	—	42	修士 (理工学)	0.73	平成28	
数理・電気電子 情報学専攻	2	45	—	45	修士 (理学) 修士 (工学)	1.08	平成28	
システムデザイン 工学専攻	2	36	—	36	修士 (工学)	0.97	平成28	
共同ライフサイクル デザイン工学専攻	2	12	—	12	修士 (工学)	1.00	平成28	

(博士後期課程)									
総合理工学専攻	3	10	—	10	博士 (理学) 博士 (理工学) 博士 (工学)	0.80	平成28		
大学院工学資源学研究科								秋田市手形学園町1番1号	
(博士前期課程)									
地球資源学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14		
環境応用化学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成24		
生命科学専攻	2	—	—	—	修士 (理学)	—	平成24		
材料工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14		
情報工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14		
機械工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14		
電気電子工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14		
土木環境工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14		
共同ライフサイクル デザイン工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成24		
(博士後期課程)									
資源学専攻	3	—	—	—	博士 (工学) 博士 (資源学)	—	平成14		
生命科学専攻	3	—	—	—	博士 (理学)	—	平成26		
機能物質工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成14		
生産・建設工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成14		
電気電子情報 システム工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成14		
									平成28年度より 学生募集停止

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部、学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・ 学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず、履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。

・ 専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。

・ AC対象学部等についても必ず記入してください。

・ 「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。

・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<理工学研究科 数理・電気電子情報学専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
該当なし										
(記入例)										
専	教授	○ ○ ○ ○ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	兼任	講師	◆ ◆ ◆ ◆ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論	平成27年3月 ○○○教授就任辞退のため 担当者の変更(27)
					兼任	講師	◇ ◇ ◇ ◇ (○○)	平成27年4月	日本経済学特論	
					専	准教授	● ● ● ● (○○)	平成27年10月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	
専	講師	△ △ △ △ (○○)	平成27年10月	■■■論						……………のため、就任が遅延 (28)
専	准教授	□ □ □ □ (○○)	平成27年4月	◎◎◎論			後任未定			平成27年10月 □□□□准教授就任辞退(28) 「後任未定」平成28年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲ ▲ ▲ ▲ (○○)	平成28年4月	○○○○論	平成28年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(28)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(○○研究科 ○○専攻(○○課程))の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(A C教員審査)を受けてください。A C教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(A C)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「○年○月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
- ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
10	8	8	0	26	10	9	6	0	25	10	9	6	0	25
(10)	(9)	(6)	(0)	(25)						[±0]	[+1]	[-2]	[±0]	[-1]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
18	8	0			19	6	0			19	6	0		
(19)	(6)	(0)								[+1]	[-2]	[±0]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	〇〇概論	①	……………のため就任辞退（26）			
			選択		②				
			必修		③				
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため就任辞退（27）			
			必修	▲▲実習	③				
			必修	◇◇特論	①				
合計（A）			後任補充状況の集計（B）						
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
〇〇	人	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目
		選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目
		自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目
		計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目

- (注) ・ 設置時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	〇〇概論	①	……………のため辞任（26）			
			選択		②				
			必修		③				
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため辞任（27）			
			必修	▲▲実習	③				
			必修	◇◇特論	①				
合計（C）			後任補充状況の集計（D）						
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
〇〇	人	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目
		選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目
		自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目
		計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）			後任補充状況の集計（B）+（D）						
辞任等した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
〇〇	人	必修	該当なし		必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	
		選択	該当なし		選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	
		自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目
		計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した**全専任教員**について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)	〇〇意見	該当なし	
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	〇〇意見		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<理工学研究科 数理・電気電子情報学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">該当なし</div> 専門性をより高めるため、必修科目 (1 科目・2 単位) を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため、講義室、自習室をそれぞれ〇部屋 (〇㎡) 増やすとともに、図書も〇〇冊増書した。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
 - ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。**

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む) c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況 (教員の参加状況含む) d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況、方法等	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">該当なし</div>
---	--

- (注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

.....

該当なし

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

記入例)

- ・平成28年5月1日 公表

b 公表方法

記入例)

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布
- ・大学ホームページ上に公開予定（平成28年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

記入例)

- ・平成28年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成28年7月1日公表予定)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 秋田大学

(2) 大学名

秋田大学

(3) 大学の位置

〒010-8502
秋田県秋田市手形学園町1番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
理事			
学部長			
学科長等			

該当なし

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
 (例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)
 平成28年度に報告する内容 → (28)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 システムデザイン工学専攻 (博士前期課程) 修士(工学)	2 年	36 人	72 人	基礎となる学部等 理工学部 システムデザイン工学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	36人 (若干名) [若干名]	若干名	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	0.97 倍	
志願者数	39 () [1]	— () [—]	() () []					
受験者数	39 () [1]	— () [—]	() () []					
合格者数	38 () [1]	— () [—]	() () []					
B 入学者数	35 () [—]	— () [—]	() () []					
入学定員超過率 B/A	0.97							

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について **内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について **内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は **小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		平成 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[0] (-) 35	[-] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2 年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計	[0] (-) 35	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	35 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	人	平成29年度	人	人		%
合 計	35 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要ありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入し
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<理工学研究科 システムデザイン工学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次 ()表示のある科目は7学期制で開講する。 ()の数は開講時期を表す。	単位数			専任教員等の配置					備考 「MSEコース」は医理工連携コースを意味する。		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	理工学デザイン	1後	1			3						兼7	
	地域産業アントレプレナー論	1後	1									兼4 オムニバス	
	プレゼンテーション技法	1前		1								兼1	
	理工学英語Ⅰ	1前		1								兼1	
	理工学英語Ⅱ	1後		1								兼1	
	理工学英語Ⅲ	2前		1								兼1	
	理工学英語Ⅳ	2後		1								兼1	
	インターンシップⅠ	随時		1		3						兼7 企業等で実地研修	
	インターンシップⅡ	随時		2		3						兼7 企業等で実地研修	
	技術者倫理特論	1前		2								兼1	
	科学技術倫理特論	1後		2								兼1	
	リサイクルプロセス設計特論	1後		2								兼1	
	宇宙科学特論	1前		2								兼1 集中	
	地震防災特論	1後		2								兼1	
	地域防災学特論	1前		2								兼1	
	古地震学特論	1後		2								兼1	
	地球資源成因論	1(1)		1								兼4 集中, オムニバス	
	資源分離精製論	1通		1								兼3 集中, オムニバス	
	資源化学・資源利用工学	1通		1								兼4 集中, オムニバス	
	リサイクルシステム設計論	1通		1								兼3 集中, オムニバス	
	自主プロジェクトⅠ	1通		1		1							
	自主プロジェクトⅡ	1通		2		1							
	国際関係論	1(1)		1								兼1 集中	
	マーケティング論	1前		1								兼1 MOTコース対象科目	
	ベンチャー起業論	1(2)		1								兼1 集中 MOTコース必修	
	資源・工業経済論	1通		1								兼2 集中 オムニバス MOTコース対象科目	
	リスクマネジメント	1(2)		1								兼1 集中 MOTコース対象科目	
	技術戦略学	1(1)		1								兼1 集中 MOTコース対象科目	
	財務・金融工学	1通		1								兼5 オムニバス MOTコース必修	
	知的財産論	1(3)		1								兼1 集中 MOTコース対象科目 MSEコース必修	
経営戦略論	1(2)		1								兼1 集中 MOTコース対象科目		
企業行動論	1(1)		1								兼1 集中 MOTコース対象科目		
特許情報活用論	1前		1								兼2 MOTコース対象科目		
理工学特論Ⅰ	1前		1		3						兼7		
理工学特論Ⅱ	1後		1		3						兼7		
生命医理工学特論	1前		2		2						兼13 オムニバス		
医理工連携実践論	1(2)		1		1						兼7 集中, オムニバス MSEコース必修		
専門科目	コース共通	システムデザイン工学演習	2通	2		12 13	9	5 4				担当教員(退職・採用)の変更(28)	
		システムデザイン工学課題研究	1~2通	10		12 13	9	5 4				担当教員(退職・採用)の変更(28)	
	Introduction to Systems Design Engineering (システムデザイン工学概論)	1・2前	1									兼2	
	機械工学コース	固体力学特論	1・2前		2		1						
		ナノテクノロジー特論	1・2(2)		2		1						
		超精密設計特論	1・2(1)		2		1						
応用電気磁気学特論		1・2(1)		2			1					MSEコース対象科目	
	システムデザイン特論	1・2後		2			1						
	表面構造評価学	1・2(3)		2			1						

専 門 科 目	機 械 工 学 コ ー ス	機能性表面工学特論	1・2(3)	2	1				
		自然対流伝熱特論Ⅰ	1・2(3)	1	1				
		自然対流伝熱特論Ⅱ	1・2(4)	1	1				
		実験流体力学特論	1・2前	2	1				
		数値熱流体力学	1・2(1)	2		1			
		気体分子運動論	1・2後	2			1		
		制御工学特論	1・2前	2	1				
		バイオメカニクス特論	1・2前	2	1				MSEコース対象科目
		アクチュエータ工学特論Ⅰ	1・2(1)	1		1			
		アクチュエータ工学特論Ⅱ	1・2(2)	1		1			
	電子制御機械工学特論	1・2後	2			1			
	創 造 生 産 工 学 コ ー ス	流体力学特論	1・2(1)	1	1				
		伝熱工学特論	1・2(2)	1	1				
		機械力学特論	1・2前	2					兼1
		振動制御工学特論	1・2前	2		1			
		機械材料工学特論Ⅰ	1・2(3)	1	1				
		機械材料工学特論Ⅱ	1・2(4)	1	1				
		マイクロ加工工学特論	1・2前	2					兼1
		計測システム工学特論Ⅰ	1・2(3)	1			1		MSEコース対象科目
		計測システム工学特論Ⅱ	1・2(4)	1			1		MSEコース対象科目
土 木 環 境 工 学 コ ー ス		構造力学特論	1・2前	2	1				MSEコース対象科目
	木構造工学	1・2後	2			1		教育課程の充実を図るため科目を追加(28)	
	水理学特論	1・2前	2	1					
	水防災工学特論	1・2後	2			1			
	土質工学特論	1・2前	2		1				
	交通システム計画特論	1・2前	2	1					
	都市システム計画特論	1・2前	2		1			MSEコース対象科目	
	材料設計学特論	1・2前	2	1					
構造設計学特論	1・2後	2	1						

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
5	69	0	74	5	70	0	75	
				[±0]	[+1]	[±0]	[+1]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)		
	校 舎 敷 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運 動 場 用 地	m ²	該当なし		m ²			
	小 計	m ²		m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	〇〇短期大学と共用			
	m ² (m ²)							
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			(例) 平成28年4月 専任教員1名を新規 採用のため(28)		
	〇〇学部 〇〇学科		(例) 16 -15 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	
		〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	() ()	() ()	() ()
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	() ()	() ()	() ()	
		[] ([])	[] ([])	[] ([])	() ()	() ()	() ()	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	m ²							
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					
	m ²							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当たり 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA/C対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	秋 田 大 学								備 考		
	既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開 設 年 度		所 在 地	
国際資源学部		年	人	年次人	人		倍		秋田市手形学園町1番1号		
国際資源学科	4	120	—	360	学士 (資源学)	1.03	平成26				
教育文化学部									秋田市手形学園町1番1号		
学校教育課程	4	110	—	430	学士 (学校教育)	1.05	平成10			平成26年度より 学生募集停止	
地域文化学科	4	100	—	300	学士 (地域文化)	1.03	平成26				
地域科学課程	4	—	—	—	学士 (地域科学)	—	平成10				
国際言語文化課程	4	—	—	—	学士 (国際言語文化)	—	平成10				
人間環境課程	4	—	—	—	学士 (人間環境)	—	平成10				
医学部									秋田市本道一丁目1の1		
医学科	6	124	2年次 5	755	学士 (医学)	1.00	昭和45			平成27年度入学定員増(2人)	
保健学科	4	106	3年次 14	452	学士 (保健学) 学士 (看護学)	1.02	平成14				
理工学部									秋田市手形学園町1番1号		
生命科学科	4	45		135	学士 (理学)	0.98	平成26				
物質科学科	4	110		330	学士 (理工学)	1.02	平成26				
数理・電気電子情報学科	4	120		360	学士 (理学) 学士 (工学)	1.08	平成26				
システムデザイン工学科	4	120		360	学士 (工学)	1.08	平成26				
各学科共通			3年次 12	12							
工学資源学部									秋田市手形学園町1番1号		
地球資源学科	4	—	—	—	学士 (資源学) 学士 (工学)	—	平成10			平成26年度より 学生募集停止	
環境応用化学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成20				
生命化学科	4	—	—	—	学士 (工学) 学士 (理学)	—	平成20				
材料工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成10				
情報工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成10				
機械工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成10				
電気電子工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成10				
土木環境工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成10				
各学科共通			3年次 12	—							平成28年度より 学生募集停止

大学院国際資源学研究科 (博士前期課程)							秋田市手形学園町1番1号	
資源地球科学専攻	2	17	—	17	修士 (資源学)	0.58	平成28	
資源開発環境学専攻	2	23	—	23	修士 (理学) 修士 (資源学) 修士 (工学)	0.69	平成28	
(博士後期課程)								
資源学専攻	3	10	—	10	博士 (資源学) 博士 (工学) 博士 (理学)	0.50	平成28	
大学院教育学研究科 (修士課程)							秋田市手形学園町1番1号	
心理教育実践専攻	2	6	—	6	修士 (教育学)	1.16	平成28	平成28年度より 学生募集停止
学校教育専攻	2	—	—	—	修士 (教育学)	—	平成元	
教科教育専攻	2	—	—	—	修士 (教育学)	—	平成元	
(専門職学位課程)								
教職実践専攻	2	20	—	20	教職修士 (専門職)	1.10	平成28	
大学院医学系研究科 (修士課程)							秋田市本道一丁目1の1	
医科学専攻	2	5	—	10	修士 (医科学)	0.30	平成19	
(博士前期課程)								
保健学専攻	2	12	—	24	修士 (看護学) 修士 (リハビリテーション科学)	0.95	平成19	
(博士後期課程)								
保健学専攻	3	3	—	9	博士 (保健学)	1.11	平成21	
(博士課程)								
医学専攻	4	30	—	120	博士 (医学)	1.01	平成19	
大学院理工学研究科 (博士前期課程)							秋田市手形学園町1番1号	
生命科学専攻	2	15	—	15	修士 (理学)	0.53	平成28	
物質科学専攻	2	42	—	42	修士 (理工学)	0.73	平成28	
数理・電気電子 情報学専攻	2	45	—	45	修士 (理学) 修士 (工学)	1.08	平成28	
システムデザイン 工学専攻	2	36	—	36	修士 (工学)	0.97	平成28	
共同ライフサイクル デザイン工学専攻	2	12	—	12	修士 (工学)	1.00	平成28	

(博士後期課程)									
総合理工学専攻	3	10	—	10	博士 (理学) 博士 (理工学) 博士 (工学)	0.80	平成28		
大学院工学資源学研究科								秋田市手形学園町1番1号	
(博士前期課程)									
地球資源学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14		
環境応用化学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成24		
生命科学専攻	2	—	—	—	修士 (理学)	—	平成24		
材料工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14		
情報工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14		
機械工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14		
電気電子工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14		
土木環境工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14		
共同ライフサイクル デザイン工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成24		
(博士後期課程)									
資源学専攻	3	—	—	—	博士 (工学) 博士 (資源学)	—	平成14		
生命科学専攻	3	—	—	—	博士 (理学)	—	平成26		
機能物質工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成14		
生産・建設工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成14		
電気電子情報 システム工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成14		
									平成28年度より 学生募集停止

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部、学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・ 学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず、履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・ 専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<理工学研究科 システムデザイン工学専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
				該当なし						
(記入例)										
専	教授	○ ○ ○ ○ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	兼任	講師	◆ ◆ ◆ ◆ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論	平成27年3月 ○○○教授就任辞退のため 担当者の変更(27)
					兼任	講師	◇ ◇ ◇ ◇ (○○)	平成27年4月	日本経済学特論	
					専	准教授	● ● ● ● (○○)	平成27年10月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	
専	講師	△ △ △ △ (○○)	平成27年10月	■■■論						……………のため、就任が遅延 (28)
専	准教授	□ □ □ □ (○○)	平成27年4月	◎◎◎論			後任未定			平成27年10月 □□□□准教授就任辞退(28) 「後任未定」平成28年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲ ▲ ▲ ▲ (○○)	平成28年4月	○○○○論	平成28年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(28)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(○○研究科 ○○専攻(○○課程))の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(A○教員審査)を受けてください。A○教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(A○)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「○年○月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
13	9	4	0	26	12	9	5	0	26	12	9	5	0	26
(12)	(9)	(5)	(0)	(26)						[-1]	[±0]	[+1]	[±0]	[±0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
14	12	0			21	5	0			21	5	0		
(21)	(5)	(0)								[+7]	[-7]	[±0]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	〇〇概論	①	……………のため就任辞退（26）				
			選択		②					
			必修		③					
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため就任辞退（27）				
			必修	▲▲実習	③					
			必修	◇◇特論	①					
合計（A）			後任補充状況の集計（B）							
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
〇〇	人	必修	〇〇	科目	必修	〇〇	科目	必修	〇〇	科目
		選択	〇〇	科目	選択	〇〇	科目	選択	〇〇	科目
		自由	〇〇	科目	自由	〇〇	科目	自由	〇〇	科目
		計	〇〇	科目	計	〇〇	科目	計	〇〇	科目

- (注) ・ 設置時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	〇〇概論	①	……………のため辞任（26）				
			選択		②					
			必修		③					
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため辞任（27）				
			必修	▲▲実習	③					
			必修	◇◇特論	①					
合計（C）			後任補充状況の集計（D）							
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
〇〇	人	必修	〇〇	科目	必修	〇〇	科目	必修	〇〇	科目
		選択	〇〇	科目	選択	〇〇	科目	選択	〇〇	科目
		自由	〇〇	科目	自由	〇〇	科目	自由	〇〇	科目
		計	〇〇	科目	計	〇〇	科目	計	〇〇	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計（A）+（C）			後任補充状況の集計（B）+（D）				
辞任等した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
〇〇	人	必修	該当なし		必修	〇〇	科目
		選択	該当なし		選択	〇〇	科目
		自由	〇〇	科目	自由	〇〇	科目
		計	〇〇	科目	計	〇〇	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した**全専任教員**について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)	〇〇意見	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">該当なし</div>	
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	〇〇意見		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<理工学研究科 システムデザイン工学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; text-align: center;">該当なし</div> 専門性をより高めるため、必修科目(1科目・2単位)を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため、講義室、自習室をそれぞれ〇部屋(〇㎡)増やすとともに、図書も〇〇冊増書した。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
 - ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。**

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況(教員の参加状況含む) d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況、方法等	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; text-align: center;">該当なし</div>
---	---

- (注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

.....

該当なし

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

記入例)

- ・平成28年5月1日 公表

b 公表方法

記入例)

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布
- ・大学ホームページ上に公開予定（平成28年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

記入例)

- ・平成28年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成28年7月1日公表予定)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 秋田大学

(2) 大学名

秋田大学

(3) 大学の位置

〒010-8502
秋田県秋田市手形学園町1番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
理事			
学部長			
学科長等			

該当なし

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
 (例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)
 平成28年度に報告する内容 → (28)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 共同ライツイノベーション工学専攻 (博士前期課程) 修士(工学)	2 年	12 人	24 人	基礎となる学部等 理工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	12人 (若干名) [若干名]	若干名	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	1.00 倍	
志願者数	16 () [1]	- () [-]	() () []					
受験者数	16 () [1]	- () [-]	() () []					
合格者数	15 () [1]	- () [-]	() () []					
B 入学者数	12 () [-]	- () [-]	() () []					
入学定員超過率 B/A	1.00							

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について **内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について **内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は **小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		平成 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[0] (-) 12	[-] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計	[0] (-) 12	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	12 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	人	平成29年度	人	人		%
合 計	12 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学者数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要ありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入し
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<理工学研究科 共同イノベーション工学専攻>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	開設大学	配当年次 ()表示のある 科目はカー ー制で開講す る。 ()の数は開 講時期を表 す。	単位数			専任教員等の配置					備 考 「MSEコース」は医理工 連携コースを意味する。
				必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
共 通 基 礎 ・ 倫 理 関 係 科 目	地域産業アントレプレナー論	秋田大学	1後	1								兼4 オムニバス
	プレゼンテーション技法	秋田大学	1前	1								兼1
	理工学英語Ⅰ	秋田大学	1前	1								兼1
	理工学英語Ⅱ	秋田大学	1後	1								兼1
	理工学英語Ⅲ	秋田大学	2前	1								兼1
	理工学英語Ⅳ	秋田大学	2後	1								兼1
	インターンシップⅠ	秋田大学	随時	1		2						兼8 企業等で実地研修
	インターンシップⅡ	秋田大学	随時	2		2						兼8 企業等で実地研修
	技術者倫理特論	秋田大学	1前	2								兼1
	科学技術倫理特論	秋田大学	1後	2								兼1
	リサイクルプロセス設計特論	秋田大学	1後	2								兼1
	宇宙科学特論	秋田大学	1前	2								兼1 集中
	地震防災特論	秋田大学	1後	2								兼1
	地域防災学特論	秋田大学	1前	2								兼1
	古地震学特論	秋田大学	1後	2								兼1
	地球資源成因論	秋田大学	1(1)	1								兼4 集中, オムニバス
	資源分離精製論	秋田大学	1通	1								兼3 集中, オムニバス
	資源化学・資源利用工学	秋田大学	1通	1								兼4 集中, オムニバス
	リサイクルシステム設計論	秋田大学	1通	1		1						兼2 集中, オムニバス
	自主プロジェクトⅠ	秋田大学	1通	1								兼1
	自主プロジェクトⅡ	秋田大学	1通	2								兼1
	国際関係論	秋田大学	1(1)	1								兼1 集中
	マーケティング論	秋田大学	1前	1								兼1 MOTコース対象科目
	ベンチャー起業論	秋田大学	1(2)	1								兼1 集中 MOTコース必修
	資源・工業経済論	秋田大学	1通	1								兼2 集中 MOTコース対象科目
	リスクマネジメント	秋田大学	1(2)	1								兼1 集中 MOTコース対象科目
	技術戦略学	秋田大学	1(1)	1								兼1 集中 MOTコース対象科目
	財務・金融工学	秋田大学	1通	1								兼5 オムニバス MOTコース必修
	知的財産論	秋田大学	1(3)	1								兼1 集中 MOTコース対象科目 MSEコース必修
	経営戦略論	秋田大学	1(2)	1								兼1 集中 MOTコース対象科目
	企業行動論	秋田大学	1(1)	1								兼1 集中 MOTコース対象科目
	特許情報活用論	秋田大学	1前	1								兼2 MOTコース対象科目
	理工学特論Ⅰ	秋田大学	1前	1		2						兼8
	理工学特論Ⅱ	秋田大学	1後	1		2						兼8
理工学デザイン	秋田大学	1後	1		2						兼8	
生命医理工学特論	秋田大学	1前	2								兼15 オムニバス	
医理工連携実践論	秋田大学	1(2)	1								兼8 集中, オムニバス	
プレゼンテーション	秋田県立 大学	1後	2								兼3 オムニバス	
実践英語A	秋田県立 大学	1前	2								兼1	
英語プレゼンテーションA	秋田県立 大学	1後	2								兼1	

共通基礎・倫理関係科目	風土・文化構造論	秋田県立大学	1・2前	2						兼1	隔年開講科目
	科学技術と倫理	秋田県立大学	1・2前	2						兼1	隔年開講科目
	感性情報と環境の心理	秋田県立大学	1・2前	2						兼1	隔年開講科目
	地域社会と家族	秋田県立大学	1・2後	2						兼1	隔年開講科目
	生体情報と運動の生理	秋田県立大学	1・2前	2						兼1	隔年開講科目
	フィールドワークA（実践科目）	秋田県立大学	1・2通	2						兼1	
	フィールドワークB（実践科目）	秋田県立大学	1・2通	2						兼1	
	知的所有権論A	秋田県立大学	1前	2						兼5	オムニバス
	標準化論A	秋田県立大学	1後	2			2			兼2	オムニバス
	信頼性工学A	秋田県立大学	1前	2						兼4	オムニバス
	失敗工学A	秋田県立大学	1後	2						兼3	オムニバス
インターンシップ	秋田県立大学	1前		2					兼1		
専門科目	ライフサイクルデザイン工学基礎	秋田大学	1・2前	2		1					
	ライフサイクルデザイン工学特論	秋田大学	1・2後	2						兼1	
	熱流体エネルギー移動・変換工学	秋田大学	1・2後	2		1					
	電磁エネルギー変換工学	秋田大学	1・2前	2		1					
	マイクロ加工工学特論	秋田大学	1・2前	2			1				
	先端機能材料工学特論	秋田大学	1・2後	2			1				
	応用物性学	秋田大学	1・2前	2			1				
	ライフサイクルデザイン工学特別講義Ⅰ	秋田大学	1後	1						兼1	
	ライフサイクルデザイン工学特別講義Ⅱ	秋田大学	2前	1						兼1	
	地域産業論	秋田大学	1後	2		1					
	電子デバイス工学	秋田大学	1・2後	2						兼1	
	電子制御機械工学特論	秋田大学	1・2後	2						兼1	
	岩盤工学特論Ⅰ	秋田大学	1・2後	2						兼1	
	資源経済学特論	秋田大学	1・2前	2						兼1	
	都市システム計画特論	秋田大学	1・2前	2						兼1	
	ライフサイクルデザイン工学セミナー	秋田大学 秋田県立大学	1通	2		3 1	3 4				
	ライフサイクルデザイン工学特別研究	秋田大学 秋田県立大学	1～2通	8		3 1	3 4				
	ライフサイクルプランニング基礎	秋田県立大学	1前	2			2			兼3	オムニバス
	ライフサイクルアセスメント	秋田県立大学	1前	2			1				
	次世代自動車工学	秋田県立大学	1後	2		1					
	環境電磁工学	秋田県立大学	1前	2			1				
	都市環境論	秋田県立大学	1後	2			1			兼1	オムニバス
	ライフサイクルデザイン製品技術論	秋田県立大学	1後	2						兼1	
環境型生産管理論	秋田県立大学	1後	2						兼1		
音環境工学	秋田県立大学	1後	2						兼1		
環境・エネルギー工学	秋田県立大学	1前	2						兼1		

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
・ 設置時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成28年度に設置された大学等は設置時）より変更されているものは赤字で見え消し修正

し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。

- ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消のまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
- ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度設置以前）についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 4	科目 73	科目 1	科目 78	科目 4 [±0]	科目 73 [±0]	科目 1 [±0]	科目 78 [±0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)		
	校 舎 敷 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運 動 場 用 地	m ²	該当なし		m ²			
	小 計	m ²		m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	〇〇短期大学と共用			
	m ² (m ²)							
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			(例) 平成28年4月 専任教員1名を新規 採用のため(28)		
	〇〇学部 〇〇学科		(例) 16 -15 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	m ²							
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					
	m ²							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当たり 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA/C対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	秋 田 大 学								備 考		
	既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開 設 年 度		所 在 地	
国際資源学部		年	人	年次人	人		倍		秋田市手形学園町1番1号		
国際資源学科	4	120	—	360	学士 (資源学)	1.03	平成26				
教育文化学部									秋田市手形学園町1番1号		
学校教育課程	4	110	—	430	学士 (学校教育)	1.05	平成10			平成26年度より 学生募集停止	
地域文化学科	4	100	—	300	学士 (地域文化)	1.03	平成26				
地域科学課程	4	—	—	—	学士 (地域科学)	—	平成10				
国際言語文化課程	4	—	—	—	学士 (国際言語文化)	—	平成10				
人間環境課程	4	—	—	—	学士 (人間環境)	—	平成10				
医学部									秋田市本道一丁目1の1		
医学科	6	124	2年次 5	755	学士 (医学)	1.00	昭和45			平成27年度入学定員増(2人)	
保健学科	4	106	3年次 14	452	学士 (保健学) 学士 (看護学)	1.02	平成14				
理工学部									秋田市手形学園町1番1号		
生命科学科	4	45		135	学士 (理学)	0.98	平成26				
物質科学科	4	110		330	学士 (理工学)	1.02	平成26				
数理・電気電子 情報学科	4	120		360	学士 (理学) 学士 (工学)	1.08	平成26				
システムデザイン 工学科	4	120		360	学士 (工学)	1.08	平成26				
各学科共通			3年次 12	12							
工学資源学部									秋田市手形学園町1番1号		
地球資源学科	4	—	—	—	学士 (資源学) 学士 (工学)	—	平成10			平成26年度より 学生募集停止	
環境応用化学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成20				
生命化学科	4	—	—	—	学士 (工学) 学士 (理学)	—	平成20				
材料工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成10				
情報工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成10				
機械工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成10				
電気電子工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成10				
土木環境工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成10				
各学科共通			3年次 12	—							平成28年度より 学生募集停止

大学院国際資源学研究所 (博士前期課程)							秋田市手形学園町1番1号	
資源地球科学専攻	2	17	—	17	修士 (資源学)	0.58	平成28	
資源開発環境学専攻	2	23	—	23	修士 (理学) 修士 (資源学) 修士 (工学)	0.69	平成28	
(博士後期課程)								
資源学専攻	3	10	—	10	博士 (資源学) 博士 (工学) 博士 (理学)	0.50	平成28	
大学院教育学研究所 (修士課程)							秋田市手形学園町1番1号	
心理教育実践専攻	2	6	—	6	修士 (教育学)	1.16	平成28	平成28年度より 学生募集停止
学校教育専攻	2	—	—	—	修士 (教育学)	—	平成元	
教科教育専攻	2	—	—	—	修士 (教育学)	—	平成元	
(専門職学位課程)								
教職実践専攻	2	20	—	20	教職修士 (専門職)	1.10	平成28	
大学院医学系研究所 (修士課程)							秋田市本道一丁目1の1	
医科学専攻	2	5	—	10	修士 (医科学)	0.30	平成19	
(博士前期課程)								
保健学専攻	2	12	—	24	修士 (看護学) 修士 (リハビリテーション科学)	0.95	平成19	
(博士後期課程)								
保健学専攻	3	3	—	9	博士 (保健学)	1.11	平成21	
(博士課程)								
医学専攻	4	30	—	120	博士 (医学)	1.01	平成19	
大学院理工学研究科 (博士前期課程)							秋田市手形学園町1番1号	
生命科学専攻	2	15	—	15	修士 (理学)	0.53	平成28	
物質科学専攻	2	42	—	42	修士 (理工学)	0.73	平成28	
数理・電気電子 情報学専攻	2	45	—	45	修士 (理学) 修士 (工学)	1.08	平成28	
システムデザイン 工学専攻	2	36	—	36	修士 (工学)	0.97	平成28	
共同ライフサイクル デザイン工学専攻	2	12	—	12	修士 (工学)	1.00	平成28	

(博士後期課程)									
総合理工学専攻	3	10	—	10	博士 (理学) 博士 (理工学) 博士 (工学)	0.80	平成28		
大学院工学資源学研究科								秋田市手形学園町1番1号	
(博士前期課程)									
地球資源学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14		
環境応用化学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成24		
生命科学専攻	2	—	—	—	修士 (理学)	—	平成24		
材料工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14		
情報工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14		
機械工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14		
電気電子工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14		
土木環境工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14		
共同ライフサイクル デザイン工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成24		
(博士後期課程)									
資源学専攻	3	—	—	—	博士 (工学) 博士 (資源学)	—	平成14		
生命科学専攻	3	—	—	—	博士 (理学)	—	平成26		
機能物質工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成14		
生産・建設工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成14		
電気電子情報 システム工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成14		
									平成28年度より 学生募集停止

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部、学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・ 学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず、履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。

・ 専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。

・ AC対象学部等についても必ず記入してください。

・ 「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。

・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<理工学研究科 共同リサーチセンター工学専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
				該当なし						
(記入例)										
専	教授	○ ○ ○ ○ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	兼任	講師	◆ ◆ ◆ ◆ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論	平成27年3月 ○○○○教授就任辞退のため 担当者の変更(27)
					兼任	講師	◇ ◇ ◇ ◇ (○○)	平成27年4月	日本経済学特論	
					専	准教授	● ● ● ● (○○)	平成27年10月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	
専	講師	△ △ △ △ (○○)	平成27年10月	■■■論						……………のため、就任が遅延 (28)
専	准教授	□ □ □ □ (○○)	平成27年4月	◎◎◎論			後任未定			平成27年10月 □□□□准教授就任辞退(28) 「後任未定」平成28年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲ ▲ ▲ ▲ (○○)	平成28年4月	○○○○論	平成28年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(28)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(○○研究科 ○○専攻(○○課程))の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(A○教員審査)を受けてください。**A○教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(A○)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「○年○月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
- ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
4	7	0	0	11	4	7	0	0	11	4	7	0	0	11
(4)	(7)	(0)	(0)	(11)						[±0]	[±0]	[±0]	[±0]	[±0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
10	1	0			10	1	0			10	1	0		
(10)	(1)	(0)								[±0]	[±0]	[±0]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	〇〇概論	①	……………のため就任辞退（26）			
			選択		②				
			必修		③				
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため就任辞退（27）			
			必修	▲▲実習	③				
			必修	◇◇特論	①				
合計（A）			後任補充状況の集計（B）						
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
〇〇	人	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目
		選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目
		自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目
		計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目

- (注) ・ 設置時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	〇〇概論	①	……………のため辞任（26）			
			選択		②				
			必修		③				
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため辞任（27）			
			必修	▲▲実習	③				
			必修	◇◇特論	①				
合計（C）			後任補充状況の集計（D）						
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
〇〇	人	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目
		選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目
		自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目
		計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）			後任補充状況の集計（B）+（D）						
辞任等した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
〇〇	人	必修	該当なし		必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	
		選択	該当なし		選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	
		自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目
		計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)	〇〇意見	該当なし	
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	〇〇意見		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<理工学研究科 共同ライブラリデザイン工学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>記入例)</p> <p>① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位</p> <p>② 施設・設備</p> <p>a 講義室〇室 (〇㎡)</p> <p>b 自習室〇室 (〇㎡)</p> <p>c 図書〇〇冊</p>	<p style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px;">該当なし</p> <p>専門性をより高めるため、必修科目 (1 科目・2 単位) を追加。(別添〇「新旧対象表」参照)</p> <p>② 学生の修学環境を改善するため、講義室、自習室をそれぞれ〇部屋 (〇㎡) 増やすとともに、図書も〇〇冊増書した。</p>

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
 - ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。**

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px;">該当なし</p> <p>b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む)</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>記入例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 <p>b 実施方法</p> <p>c 開催状況 (教員の参加状況含む)</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等</p>
--

- (注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

.....

該当なし

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

記入例)

- ・平成28年5月1日 公表

b 公表方法

記入例)

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布
- ・大学ホームページ上に公開予定（平成28年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

記入例)

- ・平成28年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成28年7月1日公表予定)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 秋田大学

(2) 大学名

秋田大学

(3) 大学の位置

〒010-8502
秋田県秋田市手形学園町1番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
理事			
学部長			
学科長等			

該当なし

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
 (例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)
 平成28年度に報告する内容 → (28)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 総合理工学専攻 (博士後期課程) 博士(理学) 博士(理工学) 博士(工学)	3 年	10 人	30 人	基礎となる学部等 理工学研究科 (博士前期課程)

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	10人 (若干名) [若干名]	若干名	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	0.80 倍	
志願者数	9 (4) [1]	- (-) [-]	() () []					
受験者数	9 (4) [1]	- (-) [-]	() () []					
合格者数	9 (4) [1]	- (-) [-]	() () []					
B 入学者数	8 (4) [1]	- (-) [-]	() () []					
入学定員超過率 B/A	0.80							

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について **内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について **内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は **小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[1] (-) 8	[-] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次	/		/		[] ()	[] ()	
計	[1] (-) 8	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注)
- ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	8 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	人	平成29年度	人	人		%
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	人	平成30年度	人	人		%
合 計	8 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす
ありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)
により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための
準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、
【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入し
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<理工学研究科 総合理工学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次 ()表示のある科目はクォーター制で開講する。 ()の数は開講時期を表す。	単位数				専任教員等の配置				備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	グラントプロポーザル論	1前 →後		1		7	1					オムニバス カリキュラム編成調整による開講期の変更(28)
	長期インターンシップ	随時		2		10						
	短期インターンシップ	随時		1		10						
	学際領域セミナー	随時	1			43	17	2	1			担当教員の追加等(28)
	英語スキルアップセミナー	1・2・3	1								兼 7	オムニバス
	総合理工学特別演習	3通	1			43	32 29	2 1	1			担当教員の追加等(28)
	総合理工学論文研究	1~3通	4			43	32 29	2 1	1			担当教員の追加等(28)
専門科目	生命機能電気学Ⅰ	1・2・3(1)		1			1					
	生命機能電気学Ⅱ	1・2・3(2)		1			1					
	計算分子設計学Ⅰ	1・2・3(3)		1			1					
	計算分子設計学Ⅱ	1・2・3(4)		1			1					
	天然物合成化学Ⅰ	1・2・3(1)		1		1						教育課程の充実を図るため科目を追加(28)
	天然物合成化学Ⅱ	1・2・3(2)		1		1						教育課程の充実を図るため科目を追加(28)
	生命超分子化学Ⅰ	1・2・3(1)		1				1				
	生命超分子化学Ⅱ	1・2・3(2)		1				1				
	分光分析化学Ⅰ	1・2・3(3)		1		1						
	分光分析化学Ⅱ	1・2・3(4)		1		1						
	生体分子分析科学Ⅰ	1・2・3(1)		1		1						
	生体分子分析科学Ⅱ	1・2・3(2)		1		1						
	分子生物化学Ⅰ	1・2・3(3)		1		1						
	分子生物化学Ⅱ	1・2・3(4)		1		1						
	細胞分子機能学Ⅰ	1・2・3(1)		1		1						
	細胞分子機能学Ⅱ	1・2・3(2)		1		1						
	疾患分子生物学Ⅰ	1・2・3(3)		1		1						
	疾患分子生物学Ⅱ	1・2・3(4)		1		1						
	分子適応生命科学Ⅰ	1・2・3(1)		1			1					
	分子適応生命科学Ⅱ	1・2・3(2)		1			1					
先端生命科学Ⅰ	1・2・3(3)	1			4	3	1	1			オムニバス	
先端生命科学Ⅱ	1・2・3(4)	1			4	3	1	1			オムニバス	
物質科学領域	有機機能材料学Ⅰ	1・2・3(1)		1		1						
	有機機能材料学Ⅱ	1・2・3(2)		1		1						
	触媒プロセス工学Ⅰ	1・2・3(3)		1		1						
	触媒プロセス工学Ⅱ	1・2・3(4)		1		1						
	炭素資源変換工学Ⅰ	1・2・3(1)		1		1						
	炭素資源変換工学Ⅱ	1・2・3(2)		1		1						
	資源応用物理化学Ⅰ	1・2・3(3)		1			1					
	資源応用物理化学Ⅱ	1・2・3(4)		1			1					
	無機機能材料学Ⅰ	1・2・3(1)		1			1					
	無機機能材料学Ⅱ	1・2・3(2)		1			1					
	化学プロセス設計工学Ⅰ	1・2・3(3)		1		1						
	化学プロセス設計工学Ⅱ	1・2・3(4)		1		1						
	エネルギープロセス工学Ⅰ	1・2・3(1)		1		1						
	エネルギープロセス工学Ⅱ	1・2・3(2)		1		1						
	生物プロセス工学Ⅰ	1・2・3(3)		1		1						
生物プロセス工学Ⅱ	1・2・3(4)		1		1							
分離プロセス設計学Ⅰ	1・2・3(1)		1			1						
分離プロセス設計学Ⅱ	1・2・3(2)		1			1						
回折結晶学Ⅰ	1・2・3(1)		1		1							

専 門 科 目	物 質 科 学 領 域	回折結晶学Ⅱ	1・2・3(2)	1	1							
		固体分光学Ⅰ	1・2・3(3)	1	1							
		固体分光学Ⅱ	1・2・3(4)	1	1							
		磁性材料工学Ⅰ	1・2・3(1)	1	1							
		磁性材料工学Ⅱ	1・2・3(2)	1	1							
		磁性薄膜工学Ⅰ	1・2・3(3)	1		1						
		磁性薄膜工学Ⅱ	1・2・3(4)	1		1						
		表面物性化学Ⅰ	1・2・3(3)	1	1							
		表面物性化学Ⅱ	1・2・3(4)	1	1							
		電極反応工学Ⅰ	1・2・3(1)	1	1							
		電極反応工学Ⅱ	1・2・3(2)	1	1							
		高温反応設計学Ⅰ	1・2・3(3)	1		1						
		高温反応設計学Ⅱ	1・2・3(4)	1		1						
		無機構造材料学Ⅰ	1・2・3(1)	1		1						
		無機構造材料学Ⅱ	1・2・3(2)	1		1						
		界面制御工学Ⅰ	1・2・3(3)	1		1						
		界面制御工学Ⅱ	1・2・3(4)	1		1						
		構造材料物性学Ⅰ	1・2・3(1)	1		1						
		構造材料物性学Ⅱ	1・2・3(2)	1		1						
		凝固プロセス工学Ⅰ	1・2・3(3)	1	1							
		凝固プロセス工学Ⅱ	1・2・3(4)	1	1							
		先端無機材料設計学Ⅰ	1・2・3(3)	1	1							
		先端無機材料設計学Ⅱ	1・2・3(4)	1	1							
		応用弾塑性力学Ⅰ	1・2・3(1)	1	1							
		応用弾塑性力学Ⅱ	1・2・3(2)	1	1							
		超伝導材料プロセス学Ⅰ	1・2・3(3)	1		1						
		超伝導材料プロセス学Ⅱ	1・2・3(4)	1		1						
		専 門 科 目	数 理 ・ 電 気 電 子 情 報 学 領 域	代数学特論Ⅶ	1・2・3(1)	1	1					
				代数学特論Ⅷ	1・2・3(3)	1	1					
				幾何学特論Ⅴ	1・2・3(2)	1		1				
				幾何学特論Ⅵ	1・2・3(4)	1		1				
				解析学特論Ⅶ	1・2・3(1)	1	1					
				解析学特論Ⅷ	1・2・3(3)	1	1					
				応用物性学特論Ⅰ	1・2・3(1)	1		1				
				応用物性学特論Ⅱ	1・2・3(2)	1		1				
				量子輸送論Ⅰ	1・2・3(1)	1	1					
				量子輸送論Ⅱ	1・2・3(2)	1	1					
超伝導物理学特論Ⅰ	1・2・3(3)			1		1						
超伝導物理学特論Ⅱ	1・2・3(4)			1		1						
シミュレーション工学Ⅰ	1~3			1	1							
シミュレーション工学Ⅱ	1~3			1	1							
電力エネルギー工学Ⅰ	1~3			1					兼1			
電力エネルギー工学Ⅱ	1~3			1					兼1			
電力デバイス・材料工学Ⅰ	1~3			1		1						
電力デバイス・材料工学Ⅱ	1~3			1		1						
電磁エネルギー変換機器工学特論Ⅰ	1~3			1	1							
電磁エネルギー変換機器工学特論Ⅱ	1~3			1	1							
知的電子制御システム工学Ⅰ	1~3			1		1						
知的電子制御システム工学Ⅱ	1~3			1		1						
ナノデバイス工学Ⅰ	1~3			1					兼1			
ナノデバイス工学Ⅱ	1~3			1					兼1			
電磁波・デバイス工学Ⅰ	1~3			1	1							
電磁波・デバイス工学Ⅱ	1~3			1	1							
半導体材料・デバイス工学Ⅰ	1~3			1		1						
半導体材料・デバイス工学Ⅱ	1~3			1		1						
有機光機能材料・デバイス工学Ⅰ	1~3			1		1						
有機光機能材料・デバイス工学Ⅱ	1~3			1		1						
光・電子デバイス工学Ⅰ	1~3			1		1				教育課程の充実を図るため科目を追加(28)		
光・電子デバイス工学Ⅱ	1~3			1		1				教育課程の充実を図るため科目を追加(28)		
光ネットワーク工学Ⅰ	1~3			1	1							
光ネットワーク工学Ⅱ	1~3			1	1							
信号処理システム工学特論Ⅰ	1~3			1		1						
信号処理システム工学特論Ⅱ	1~3			1		1						
超音波エレクトロニクスⅠ	1~3			1	1							
超音波エレクトロニクスⅡ	1~3	1	1									
感覚情報工学特論Ⅰ	1・2・3(1)	1	1									
感覚情報工学特論Ⅱ	1・2・3(2)	1	1									
リモートセンシング工学特論Ⅰ	1・2・3(1)	1	1									
リモートセンシング工学特論Ⅱ	1・2・3(2)	1	1									
情報通信ネットワーク学特論Ⅰ	1・2・3(3)	1		1								
情報通信ネットワーク学特論Ⅱ	1・2・3(4)	1		1								

専 門 科 目	シ ス テ ム デ ザ イ ン 工 学 領 域	システム材料評価学	1~3	2	1								
		機械微小材料学特論	1~3	2	1								
		超精密計測工学	1~3	2	1								
		ナノ磁性材料工学	1~3	2		1							
		機能性材料学特論	1~3	2		1							
		表面構造評価特論	1~3	2		1							
		トライボロジー特論	1~3	2		1							
		生物・医用流体工学	1~3	2	1								
		熱エネルギー変換工学	1~3	2	1								
		応用流体力学特論	1~3	2	1								
		低温蓄熱工学	1~3	2		1							
		機械システム制御論	1~3	2	1								
		生体工学特論	1~3	2	1								
		システムエコデザイン工学特論	1~3	2	1								
		熱移動促進工学	1~3	2	1								
		生体運動制御工学	1~3	2								兼 1	
		機械材料接合工学	1~3	2	1								
		表面加工工学特論	1~3	2		1							
		数値解析学	1~3	2	1								
		環境水理学特論	1~3	2	1								
		地盤システム工学	1~3	2		1							
		地域交通工学	1~3	2	1								
		地域・社会資本計画学	1~3	2		1							
		建設材料学特論	1~3	2	1								
		コンクリート構造工学特論	1~3	2	1								

(英語による特別コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次 ()表示のある科目はコア制で開講する。 ()の数は開講時期を表す。	単位数				専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教員	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	Grant Proposal (グラントプロポーザル論)	1前 →後		1		7	1						オムニバス カリキュラム編成 調整による開講期 の変更(28)
	Long Internship (長期インターンシップ)	随時		2		10							
	Short Internship (短期インターンシップ)	随時		1		10							
	Interdisciplinary Seminar (学際領域セミナー)	随時	1			43 42	17 15	2 +	1				担当教員の追加等 (28)
	English Academic Writing and Presentation Development Seminar (英語スキルアップセミナー)	1・2・3	1									兼 7	オムニバス
	Advanced Tutorial Course (総合理工学特別演習)	3通	1			43	32 29	2 +	1				担当教員の追加等 (28)
Research Thesis (総合理工学論文研究)	1~3通	4			43	32 29	2 +	1				担当教員の追加等 (28)	
専門科目 生命科学 領域	Biofunctional Electrochemistry I (生命機能電気学 I)	1・2・3(1)		1			1						
	Biofunctional Electrochemistry II (生命機能電気学 II)	1・2・3(2)		1			1						
	Computational Chemistry for Molecular Design I (計算分子設計学 I)	1・2・3(3)		1			1						
	Computational Chemistry for Molecular Design II (計算分子設計学 II)	1・2・3(4)		1			1						
	Synthetic Natural Products Chemistry I (天然物合成化学 I)	1・2・3(1)		1		1							教育課程の充実を 図るため科目を追加 (28)
	Synthetic Natural Products Chemistry II (天然物合成化学 II)	1・2・3(2)		1		1							教育課程の充実を 図るため科目を追加 (28)
	Supramolecular Chemistry in Biology I (生命超分子化学 I)	1・2・3(1)		1					1				
	Supramolecular Chemistry in Biology II (生命超分子化学 II)	1・2・3(2)		1					1				
	Spectroscopy and Analytical Chemistry I (分光分析化学 I)	1・2・3(3)		1		1							
	Spectroscopy and Analytical Chemistry II (分光分析化学 II)	1・2・3(4)		1		1							
	Bioanalytical Science I (生体分子分析科学 I)	1・2・3(1)		1		1							
	Bioanalytical Science II (生体分子分析科学 II)	1・2・3(2)		1		1							
	Molecular Biological Chemistry I (分子生物化学 I)	1・2・3(3)		1		1							
	Molecular Biological Chemistry II (分子生物化学 II)	1・2・3(4)		1		1							
	Molecular Cell Biology I (細胞分子機能学 I)	1・2・3(1)		1		1							
	Molecular Cell Biology II (細胞分子機能学 II)	1・2・3(2)		1		1							
	Molecular Biology of Disease I (疾患分子生物学 I)	1・2・3(3)		1		1							
	Molecular Biology of Disease II (疾患分子生物学 II)	1・2・3(4)		1		1							
	Evolutional Biology in Medicine I (分子適応生命科学 I)	1・2・3(1)		1			1						
Evolutional Biology in Medicine II (分子適応生命科学 II)	1・2・3(2)		1			1							
Trends in Life Sciences I (先端生命科学 I)	1・2・3(3)		1		4	3	1	1				オムニバス	
Trends in Life Sciences II (先端生命科学 II)	1・2・3(4)		1		4	3	1	1				オムニバス	

専門科目

Organic Functional Materials I (有機機能材料学 I)	1・2・3(1)	1	1						
Organic Functional Materials II (有機機能材料学 II)	1・2・3(2)	1	1						
Catalytic Process Engineering I (触媒プロセス工学 I)	1・2・3(3)	1	1						
Catalytic Process Engineering II (触媒プロセス工学 II)	1・2・3(4)	1	1						
Carbon Resource Processing I (炭素資源変換工学 I)	1・2・3(1)	1	1						
Carbon Resource Processing II (炭素資源変換工学 II)	1・2・3(2)	1	1						
Physical Chemistry for Resources I (資源応用物理化学 I)	1・2・3(3)	1		1					
Physical Chemistry for Resources II (資源応用物理化学 II)	1・2・3(4)	1		1					
Functional Inorganic Materials I (無機機能材料学 I)	1・2・3(1)	1		1					
Functional Inorganic Materials II (無機機能材料学 II)	1・2・3(2)	1		1					
Chemical Process Design I (化学プロセス設計工学 I)	1・2・3(3)	1	1						
Chemical Process Design II (化学プロセス設計工学 II)	1・2・3(4)	1	1						
Energy Process Engineering I (エネルギープロセス工学 I)	1・2・3(1)	1	1						
Energy Process Engineering II (エネルギープロセス工学 II)	1・2・3(2)	1	1						
Biological Process Engineering I (生物プロセス工学 I)	1・2・3(3)	1	1						
Biological Process Engineering II (生物プロセス工学 II)	1・2・3(4)	1	1						
Advanced Chemical Process Design I (分離プロセス設計学 I)	1・2・3(1)	1		1					
Advanced Chemical Process Design II (分離プロセス設計学 II)	1・2・3(2)	1		1					
Diffraction Crystallography I (回折結晶学 I)	1・2・3(1)	1	1						
Diffraction Crystallography II (回折結晶学 II)	1・2・3(2)	1	1						
Solid-State Spectroscopy I (固体分光学 I)	1・2・3(3)	1	1						
Solid-State Spectroscopy II (固体分光学 II)	1・2・3(4)	1	1						
Advanced Magnetic Materials I (磁性材料工学 I)	1・2・3(1)	1	1						
Advanced Magnetic Materials II (磁性材料工学 II)	1・2・3(2)	1	1						
Advanced Magnetic Thin Films I (磁性薄膜工学 I)	1・2・3(3)	1		1					
Advanced Magnetic Thin Films II (磁性薄膜工学 II)	1・2・3(4)	1		1					
Physical Chemistry of Surface I (表面物性化学 I)	1・2・3(3)	1	1						
Physical Chemistry of Surface II (表面物性化学 II)	1・2・3(4)	1	1						
Electrochemical Engineering for Electrode Reaction I (電極反応工学 I)	1・2・3(1)	1	1						
Electrochemical Engineering for Electrode Reaction II (電極反応工学 II)	1・2・3(2)	1	1						
Design of Reaction for High Temperature Materials I (高温反応設計学 I)	1・2・3(3)	1		1					
Design of Reaction for High Temperature Materials II (高温反応設計学 II)	1・2・3(4)	1		1					
Inorganic Structural Materials I (無機構造材料学 I)	1・2・3(1)	1		1					
Inorganic Structural Materials II (無機構造材料学 II)	1・2・3(2)	1		1					
Interface Controlling Technology I (界面制御工学 I)	1・2・3(3)	1		1					
Interface Controlling Technology II (界面制御工学 II)	1・2・3(4)	1		1					

物質科学領域	Physical Properties of Structural Materials I (構造材料物性学 I)	1・2・3(1)	1		1					
	Physical Properties of Structural Materials II (構造材料物性学 II)	1・2・3(2)	1		1					
	Solidification Process Engineering I (凝固プロセス工学 I)	1・2・3(3)	1		1					
	Solidification Process Engineering II (凝固プロセス工学 II)	1・2・3(4)	1		1					
	Advanced design of inorganic Materials I (先端無機材料設計学 I)	1・2・3(3)	1		1					
	Advanced design of inorganic Materials II (先端無機材料設計学 II)	1・2・3(4)	1		1					
	Applied Mechanics of Elasto-Plastic Materials I (応用弾塑性力学 I)	1・2・3(1)	1		1					
	Applied Mechanics of Elasto-Plastic Materials II (応用弾塑性力学 II)	1・2・3(2)	1		1					
	Superconducting Materials Processing Technology I (超伝導材料プロセス学 I)	1・2・3(3)	1			1				
	Superconducting Materials Processing Technology II (超伝導材料プロセス学 II)	1・2・3(4)	1			1				
理系	Advanced Algebra VII (代数学特論VII)	1・2・3(1)	1		1					
	Advanced Algebra VIII (代数学特論VIII)	1・2・3(3)	1		1					
	Advanced Geometry V (幾何学特論V)	1・2・3(2)	1			1				
	Advanced Geometry VI (幾何学特論VI)	1・2・3(4)	1			1				
	Advanced Analysis VII (解析学特論VII)	1・2・3(1)	1		1					
	Advanced Analysis VIII (解析学特論VIII)	1・2・3(3)	1		1					
	Applied Condensed Matter Physics I (応用物性学特論 I)	1・2・3(1)	1			1				
	Applied Condensed Matter Physics II (応用物性学特論 II)	1・2・3(2)	1			1				
	Quantum Transport Theory I (量子輸送論 I)	1・2・3(1)	1		1					
	Quantum Transport Theory II (量子輸送論 II)	1・2・3(2)	1		1					
電気電子情報学領域	Advanced Physics of Superconductors I (超伝導物理学特論 I)	1・2・3(3)	1			1				
	Advanced Physics of Superconductors II (超伝導物理学特論 II)	1・2・3(4)	1			1				
工学系	Computer Simulation Engineering I (シミュレーション工学 I)	1~3	1		1					
	Computer Simulation Engineering II (シミュレーション工学 II)	1~3	1		1					
	Electric Energy Engineering I (電力エネルギー工学 I)	1~3	1						兼 1	
	Electric Energy Engineering II (電力エネルギー工学 II)	1~3	1						兼 1	
	Power Device and Materials Engineering I (電力デバイス・材料工学 I)	1~3	1			1				
	Power Device and Materials Engineering II (電力デバイス・材料工学 II)	1~3	1			1				
	Advanced Machinery Engineering for Electromagnetic Energy Conversion I (電磁エネルギー変換機器工学特論 I)	1~3	1		1					
	Advanced Machinery Engineering for Electromagnetic Energy Conversion II (電磁エネルギー変換機器工学特論 II)	1~3	1		1					
	Intelligent Electronic Control System Engineering I (知的電子制御システム工学 I)	1~3	1			1				
	Intelligent Electronic Control System Engineering II (知的電子制御システム工学 II)	1~3	1			1				
Nanodevice Engineering I (ナノデバイス工学 I)	1~3	1							兼 1	

数 理 ・ 電 気 工 学 電 子 情 報 学 系 領 域 門 科 目	Nanodevice Engineering II (ナノデバイス工学II)	1~3	1								兼 1
	Terahertz Wave Technologies and Their Devices I (電磁波・デバイス工学I)	1~3	1	1							
	Terahertz Wave Technologies and Their Devices II (電磁波・デバイス工学II)	1~3	1	1							
	Semiconductor Material and Device Engineering I (半導体材料・デバイス工学I)	1~3	1		1						
	Semiconductor Material and Device Engineering II (半導体材料・デバイス工学II)	1~3	1		1						
	Organic Photo-functional Material and Device I (有機光機能材料・デバイス工学I)	1~3	1		1						
	Organic Photo-functional Material and Device II (有機光機能材料・デバイス工学II)	1~3	1		1						
	Photonic and Electronic Device Engineering I (光・電子デバイス工学I)	1~3	1		1						教育課程の充実を 図るため科目を追加 (28)
	Photonic and Electronic Device Engineering II (光・電子デバイス工学II)	1~3	1		1						教育課程の充実を 図るため科目を追加 (28)
	Optical Network Engineering I (光ネットワーク工学I)	1~3	1		1						
	Optical Network Engineering II (光ネットワーク工学II)	1~3	1		1						
	Advanced Signal Processing System Engineering I (信号処理システム工学特論I)	1~3	1			1					
	Advanced Signal Processing System Engineering II (信号処理システム工学特論II)	1~3	1			1					
	Ultrasonic Electronics I (超音波エレクトロニクスI)	1~3	1		1						
	Ultrasonic Electronics II (超音波エレクトロニクスII)	1~3	1		1						
	Advanced Sensory Information Engineering I (感覚情報工学特論I)	1・2・3 (1)	1		1						
	Advanced Sensory Information Engineering II (感覚情報工学特論II)	1・2・3 (2)	1		1						
	Advanced Remote Sensing Engineering I (リモートセンシング工学特論I)	1・2・3 (1)	1		1						
	Advanced Remote Sensing Engineering II (リモートセンシング工学特論II)	1・2・3 (2)	1		1						
	Advanced Information and Communication Network Engineering I (情報通信ネットワーク学特論I)	1・2・3 (3)	1			1					
	Advanced Information and Communication Network Engineering II (情報通信ネットワーク学特論II)	1・2・3 (4)	1			1					
	Mechanics of Materials for Systems (システム材料評価学)	1~3	2		1						
	Advanced Engineering of Micro/Nano Materials (機械微小材料学特論)	1~3	2		1						
	Ultraprecision Measurement System (超精密計測工学)	1~3	2		1						
	Nano Magnetic Materials Engineering (ナノ磁性材料工学)	1~3	2			1					
	Advanced functional Materials Science (機能性材料学特論)	1~3	2			1					
	Characterization of Subsurface Structure (表面構造評価特論)	1~3	2			1					
	Advanced Tribology (トライボロジー特論)	1~3	2			1					
Biomedical Fluid Mechanics (生物・医用流体工学)	1~3	2		1							
Thermal Energy Conversion Engineering (熱エネルギー変換工学)	1~3	2		1							
Advanced Applied Fluid Mechanics (応用流体力学特論)	1~3	2		1							
システム デザ イン 工学 領域											

専 門 科 目	シ ス テ ム デ ザ イ ン 工 学 領 域	Low Temperature Thermal Energy Storage Engineering (低温蓄熱工学)	1~3	2		1							
		Advanced Control of Mechanical Systems (機械システム制御論)	1~3	2		1							
		Biomedical Engineering (生体工学特論)	1~3	2		1							
		System Ecodesign Engineering (システムエコデザイン工学特論)	1~3	2		1							
		Heat Transfer Enhancement (熱移動促進工学)	1~3	2		1							
		Control Engineering for Biomechanisms (生体運動制御工学)	1~3	2								兼 1	
		Joining of Engineering Materials (機械材料接合工学)	1~3	2		1							
		Advanced Surface Processing Engineering (表面加工工学特論)	1~3	2			1						
		Numerical Analysis (数値解析学)	1~3	2		1							
		Environmental Hydraulics (環境水理学特論)	1~3	2		1							
		Geosystems Engineering (地盤システム工学)	1~3	2			1						
		Regional Traffic Engineering (地域交通工学)	1~3	2		1							
		Regional Infrastructure Planning (地域・社会資本計画学)	1~3	2			1						
		Advanced Construction Materials (建設材料学特論)	1~3	2		1							
Advanced Concrete Structural Engineering (コンクリート構造工学特論)	1~3	2		1									

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
6	134	0	140	6	138	0	144	
				[±0]	[+4]	[±0]	[+4]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)		
	校 舎 敷 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運 動 場 用 地	m ²	該当なし		m ²			
	小 計	m ²		m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎		専 用 m ² (m ²)	共 用 m ² (m ²)	共用する他の 学校等の専用 m ² (m ²)	計 m ² (m ²)	〇〇短期大学と共用		
(3) 教 室 等		講 義 室 室	演 習 室 室	実験実習室 室	情報処理学習施設 室 (補助職員 人)	語学学習施設 室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 〇〇学部 〇〇学科		室 数 (例) 16 -15	室	(例) 平成28年4月 専任教員1名を新規 採用のため(28)		
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
(6) 図 書 館		面 積 m ²	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数				
(7) 体 育 館		面 積 m ²	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA/C対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	秋 田 大 学								備 考		
	既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学定員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開 設 年 度		所 在 地	
国際資源学部		年	人	年次人	人		倍		秋田市手形学園町1番1号		
国際資源学科	4	120	—	360	学士 (資源学)	1.03	平成26				
教育文化学部									秋田市手形学園町1番1号		
学校教育課程	4	110	—	430	学士 (学校教育)	1.05	平成10			平成26年度より 学生募集停止	
地域文化学科	4	100	—	300	学士 (地域文化)	1.03	平成26				
地域科学課程	4	—	—	—	学士 (地域科学)	—	平成10				
国際言語文化課程	4	—	—	—	学士 (国際言語文化)	—	平成10				
人間環境課程	4	—	—	—	学士 (人間環境)	—	平成10				
医学部									秋田市本道一丁目1の1		
医学科	6	124	2年次 5	755	学士 (医学)	1.00	昭和45			平成27年度入学定員増(2人)	
保健学科	4	106	3年次 14	452	学士 (保健学) 学士 (看護学)	1.02	平成14				
理工学部									秋田市手形学園町1番1号		
生命科学科	4	45		135	学士 (理学)	0.98	平成26				
物質科学科	4	110		330	学士 (理工学)	1.02	平成26				
数理・電気電子 情報学科	4	120		360	学士 (理学) 学士 (工学)	1.08	平成26				
システムデザイン 工学科	4	120		360	学士 (工学)	1.08	平成26				
各学科共通			3年次 12	12							
工学資源学部									秋田市手形学園町1番1号		
地球資源学科	4	—	—	—	学士 (資源学) 学士 (工学)	—	平成10			平成26年度より 学生募集停止	
環境応用化学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成20				
生命化学科	4	—	—	—	学士 (工学) 学士 (理学)	—	平成20				
材料工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成10				
情報工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成10				
機械工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成10				
電気電子工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成10				
土木環境工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成10				
各学科共通			3年次 12	—							平成28年度より 学生募集停止

大学院国際資源学研究科 (博士前期課程)							秋田市手形学園町1番1号	
資源地球科学専攻	2	17	—	17	修士 (資源学)	0.58	平成28	
資源開発環境学専攻	2	23	—	23	修士 (資源学) 修士 (工学)	0.69	平成28	
(博士後期課程)								
資源学専攻	3	10	—	10	博士 (資源学) 博士 (工学) 博士 (理学)	0.50	平成28	
大学院教育学研究科 (修士課程)							秋田市手形学園町1番1号	
心理教育実践専攻	2	6	—	6	修士 (教育学)	1.16	平成28	平成28年度より 学生募集停止
学校教育専攻	2	—	—	—	修士 (教育学)	—	平成元	
教科教育専攻	2	—	—	—	修士 (教育学)	—	平成元	
(専門職学位課程)								
教職実践専攻	2	20	—	20	教職修士 (専門職)	1.10	平成28	
大学院医学系研究科 (修士課程)							秋田市本道一丁目1の1	
医科学専攻	2	5	—	10	修士 (医科学)	0.30	平成19	
(博士前期課程)								
保健学専攻	2	12	—	24	修士 (看護学) 修士 (リハビリテーション科学)	0.95	平成19	
(博士後期課程)								
保健学専攻	3	3	—	9	博士 (保健学)	1.11	平成21	
(博士課程)								
医学専攻	4	30	—	120	博士 (医学)	1.01	平成19	
大学院理工学研究科 (博士前期課程)							秋田市手形学園町1番1号	
生命科学専攻	2	15	—	15	修士 (理学)	0.53	平成28	
物質科学専攻	2	42	—	42	修士 (理工学)	0.73	平成28	
数理・電気電子 情報学専攻	2	45	—	45	修士 (理学) 修士 (工学)	1.08	平成28	
システムデザイン 工学専攻	2	36	—	36	修士 (工学)	0.97	平成28	
共同ライフサイクル デザイン工学専攻	2	12	—	12	修士 (工学)	1.00	平成28	

(博士後期課程)										
総合理工学専攻	3	10	—	10	博士 (理学) 博士 (理工学) 博士 (工学)	0.80	平成28			
大学院工学資源学研究科									秋田市手形学園町1番1号	
(博士前期課程)										
地球資源学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14			
環境応用化学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成24			
生命科学専攻	2	—	—	—	修士 (理学)	—	平成24			
材料工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14			
情報工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14			
機械工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14			
電気電子工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14			
土木環境工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14			
共同ライフサイクル デザイン工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成24			
(博士後期課程)										
資源学専攻	3	—	—	—	博士 (工学) 博士 (資源学)	—	平成14			
生命科学専攻	3	—	—	—	博士 (理学)	—	平成26			
機能物質工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成14			
生産・建設工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成14			
電気電子情報 システム工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成14			
										平成28年度より 学生募集停止

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部、学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・ 学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず、履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・ 専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<理工学研究科 総合理工学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
該当なし										
(記入例)										
専	教授	○ ○ ○ ○ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	兼任	講師	◆ ◆ ◆ ◆ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論	平成27年3月 ○○○教授就任辞退のため 担当者の変更(27)
					兼任	講師	◇ ◇ ◇ ◇ (○○)	平成27年4月	日本経済学特論	
					専	准教授	● ● ● ● (○○)	平成27年10月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	
専	講師	△ △ △ △ (○○)	平成27年10月	■■■論						……………のため、就任が遅延 (28)
専	准教授	□ □ □ □ (○○)	平成27年4月	◎◎◎論			後任未定			平成27年10月 □□□□准教授就任辞退(28) 「後任未定」平成28年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲ ▲ ▲ ▲ (○○)	平成28年4月	○○○○論	平成28年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(28)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(○○研究科 ○○専攻(○○課程))の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(A○教員審査)を受けてください。A○教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(A○)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「○年○月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
- ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
43	29	1	1	74	43	32	2	1	78	43	32	2	1	78
(43)	(32)	(2)	(1)	(78)						[±0]	[+3]	[+1]	[±0]	[+4]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
59	15	0			63	15	0			63	15	0		
(63)	(15)	(0)								[+4]	[±0]	[±0]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	〇〇概論	①	……………のため就任辞退（26）			
			選択		②				
			必修		③				
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため就任辞退（27）			
			必修	▲▲実習	③				
			必修	◇◇特論	①				
合計（A）			後任補充状況の集計（B）						
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
〇〇	人	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目
		選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目
		自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目
		計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目

- (注) ・ 設置時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
 就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	〇〇概論	①	……………のため辞任（26）			
			選択		②				
			必修		③				
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため辞任（27）			
			必修	▲▲実習	③				
			必修	◇◇特論	①				
合計（C）			後任補充状況の集計（D）						
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
〇〇	人	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目
		選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目
		自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目
		計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）			後任補充状況の集計（B）+（D）						
辞任等した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
〇〇	人	必修	該当なし		必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	
		選択	該当なし		選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	
		自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目
		計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)	〇〇意見	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">該当なし</div>	
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	〇〇意見		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<理工学研究科 総合理工学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; width: fit-content; margin: 0 auto;">該当なし</div> 専門性をより高めるため、必修科目(1科目・2単位)を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため、講義室、自習室をそれぞれ〇部屋(〇㎡)増やすとともに、図書も〇〇冊増書した。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
 - ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。**

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況(教員の参加状況含む) d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況、方法等	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; width: fit-content; margin: 0 auto;">該当なし</div>
---	--

- (注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

.....

該当なし

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

記入例)

- ・平成28年5月1日 公表

b 公表方法

記入例)

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布
- ・大学ホームページ上に公開予定（平成28年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

記入例)

- ・平成28年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成28年7月1日公表予定)